令和５年度

（2023 年度）

決 算 審 査 意 見 書

士 別 市 一 般 会 計

士 別 市 特 別 会 計

財産及び基金の運用状況

士別市監査委員

士　監　第　64　号
令和６(2024)年９月６日

士別市長　渡　辺　英　次　様

士別市監査委員　浅　利　知　充

士別市監査委員　十　河　剛　志

令和５年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算等の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和５年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

《　決算審査意見　》

1　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
2　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
3　審査の方法及び範囲　・・・・・・・・・・・・・・・　1
4　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
5　審査の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(1) 全会計の決算概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(2) 実質収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(3) 財政指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
(4) 繰出金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

《　士別市一般会計　》

1　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
2　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
○ 不納欠損額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
○ 収入未済額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
○ 一般財源・特定財源　・・・・・・・・・・・・・・・・　13
○ 自主財源・依存財源　・・・・・・・・・・・・・・・・　14
第１款　市税　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
第２款　地方譲与税　・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
第３款　利子割交付金　・・・・・・・・・・・・・・・・　16
第４款　配当割交付金　・・・・・・・・・・・・・・・・　17
第５款　株式等譲渡所得割交付金　・・・・・・・・・・・　17
第６款　法人事業税交付金　・・・・・・・・・・・・・・　17
第７款　地方消費税交付金　・・・・・・・・・・・・・・　18
第８款　ゴルフ場利用税交付金　・・・・・・・・・・・・　18
第９款　環境性能割交付金　・・・・・・・・・・・・・・　18
第10款　地方特例交付金　・・・・・・・・・・・・・・・　19
第11款　地方交付税　・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
第12款　交通安全対策特別交付金　・・・・・・・・・・・　19
第13款　分担金及び負担金　・・・・・・・・・・・・・・　20
第14款　使用料及び手数料　・・・・・・・・・・・・・・　21
第15款　国庫支出金　・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
第16款　道支出金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
第17款　財産収入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
第18款　寄附金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
第19款　繰入金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
第20款　繰越金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
第21款　諸収入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
第22款　市債　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
3　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
○ 補正予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
○ 科目（節）別状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
○ 性質別経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
第１款　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
第２款　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
第３款　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
第４款　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
第５款　労働費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
第６款　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・　36

第７款　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
第８款　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
第９款　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
第10款　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
第11款　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
第12款　職員費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
第13款　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・　40
第14款　予備費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

《　士別市特別会計　》
決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
1　士別市国民健康保険事業特別会計　・・・・・・・・　42
2　士別市後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・　46
3　士別市介護保険事業特別会計　・・・・・・・・・・　47
4　士別市公共下水道事業特別会計　・・・・・・・・・　49
5　士別市農業集落排水事業特別会計　・・・・・・・・　51

《　財産に関する調書　》　・・・・・・・・・・・・・・・　53
《　基金の運用状況　》　・・・・・・・・・・・・・・・・　59

（注１）
1　文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
2　各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
3　文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第２位を四捨五入し、税の収納率に限り小数点以下第３位を四捨五入して表示しています。
4　文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
5　各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
「 0.0　」:「該当数値はあるが、0.05 未満のもの」を表しています。
「　－　」:「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
「 皆増 」: 比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
「 皆減 」: 比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
「　△　」: 比較増減での「減」を表しています。
6 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

《 決算審査意見 》

1 審査の対象

・一般会計　令和５年度　士別市一般会計歳入歳出決算

・特別会計　令和５年度　士別市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　士別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　士別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　士別市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　士別市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

・財産及び基金の運用状況

2 審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月 30 日まで

3 審査の方法及び範囲

士別市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確であるか、予算執行・事務処理は適正か等に主眼をおいて審査をしました。

また、関係部局に資料等の提出を求め、必要に応じ説明を受けて審査の参考としたほか、現金残高の確認、諸証票書類の検証については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査をしました。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書については、全般的に法令の様式を備え、表示された計数は正確で、予算の執行状況についても諸帳簿と照合した結果、適正であると認められました。

財産の管理については、建物及び重要物品の一部で登載もれがありましたが、関係諸帳簿と照合確認の結果、概ね適正に処理されており、各基金の運用状況もその目的に沿って運用されていると認められました。

なお、各会計の決算の概要等は以下のとおりです。

5 審査の意見

令和5年度の決算において、歳入では、自主財源の柱となる市税収入のうち、市民税（法人）の減などによって、市税全体で前年度より3,350万円（1.4%）の減となっています。また、歳入の5割近くを占める地方交付税は、特別交付税が増加したことで普通交付税と合わせて4,037万円（0.5%）の増となっています。一方、市債で農林水産業債の国営農地再編推進事業債の減などに伴い5億6,822万円（36.0%）の減、国庫支出金で民生費国庫補助金の減などに伴い1億9,769万円（11.6%）の減となったことから、歳入全体で前年度より3.6%の減となりました。

歳出では、前年度と比較して、教育費2億515万円(16.8%)、土木費9,125万円(6.2%)、衛生費8,774万円(5.2%)などが増となりましたが、農林水産業費4億8,846万円(23.7%)、総務費2億2,942万円（14.4%)、公債費1億8,338万円（6.3%）などが減となったことにより、歳出全体で前年度より1.9%の減となりました。

この結果、一般会計の収支状況については、歳入が171億4,803万円で前年度と比較して6億3,612万円の減、歳出は170億1,870万円で3億3,430万円の減となり、歳入歳出差引額は1億2,932万円で、実質収支において8,492万円の黒字となりましたが、財政調整基金1億円を取り崩していることを考慮すると、厳しい財政状況にあります。

また、自主財源の根幹をなす市税において、人口減少や少子高齢化の影響で減少傾向が見込まれるほか、依存財源の割合が高い本市にとって特に影響の大きい地方交付税は、国の動向に左右されやすい財源であることを踏まえると、財源の確保は困難な見通しとなることが予想されます。

さらに、財政硬直度を示す経常収支比率は96.2%で、歳出における公債費元利償還金の減少などによって前年度から0.6ポイント改善されてはいるものの、依然として弾力性が低いことから、市の財政を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

また、一般会計からの繰出金が多い病院事業会計にあっては、令和4年度に導入された電子カルテシステムの保守委託料等の経費の増加もあり、総費用が総収益を上回った結果、1億7,283万円の純損失が発生するなど、経営状況は厳しいものであることから、令和6年度から開始となる「士別市立病院経営強化プラン」の着実な推進と経営改革に向けた努力が求められます。

加えて、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計においては、令和6年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、公営企業会計である下水道事業会計に引き継がれました。水道事業会計と併せて健全な経営に努められることを期待します。

本市の財政運営は、依然として厳しい状況が続くものと思われることから、限られた予算を効率的かつ重点的に配分し、事業効果と効率性等を検証しながら、将来にわたる持続可能な健全財政の推進に努められるよう望みます。

(1) 全会計の決算概要

一般会計は、歳入決算額171億4,803万円、歳出決算額170億1,870万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億2,932万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）4,440万円を差し引いた実質収支額は8,492万円の黒字決算となっています。

また、特別会計は、全体で歳入決算額62億4,741万円、歳出決算額60億6,150万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億8,590万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）20万円を差し引いた実質収支額は1億8,570万円の黒字決算で、一般会計・特別会計ともに前年度に引き続き黒字決算となっています。

次に、各種財政指数については、総括的指標となる財政力指数は0.25となり、前年度からの増減はなく依然として低い状況にあります。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より0.6ポイント減の96.2%となりましたが、依然として財政の硬直化が続いています。

また、財政健全化法に基づく連結決算による実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字は出ておらず、ともに前年度を下回る結果となりました。

実質公債費比率及び将来負担比率は前年度より減少となったものの、市財政は全体的に引き続き厳しい状況にあります。

(2) 実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支額」から、「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた実質収支額の5年間の推移は次のとおりであり、令和5年度は一般会計・特別会計あわせて2億7,063万円の黒字となっています。

〔表1〕実質収支額の推移

（単位:千円）

会計別 / 年度	実質収支の額		
	一般会計	特別会計	合計
令和元年度	8,469	90,121	98,590
令和2年度	40,492	68,633	109,125
令和3年度	698,618	94,973	793,591
令和4年度	425,581	63,564	489,145
令和5年度	84,923	185,708	270,631

(3) 財政指標

① 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。当年度は0.25で、前年度からの増減はありません。

なお、本市の各種財政指標及び「自治体財政健全化法」に基づく財政健全化指標については、〔表2〕〔表3〕(次ページ)のとおりです。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常余剰財源が少ないため、財政の硬直化が進んでいると言われています。一般的には75%程度に納まることが理想とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

当年度は96.2%で、前年度より0.6ポイント減少となっているものの、依然として財政の硬直化が続いている状況にあります。

③ 実質赤字比率（実質収支比率）

実質赤字比率は、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つであり、当年度は、黒字決算のため該当しませんが、算定結果はマイナス0.83%となっています。

この比率が13.31%以上になると、早期健全化団体となります。

また、実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模と比較した指標で、3%から5%程度が望ましいとされ、当年度は前年度より3.4ポイント減少し、0.8%となっています。

④ 連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計の決算において、黒字、赤字の合計額が赤字の場合に標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」の指標の一つであり、当年度は全会計で黒字決算のため本来該当しませんが、算定結果はマイナス7.03%となっています。

この比率が18.31%以上になると、早期健全化団体となります。

⑤ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つであり、当年度は14.3%で、前年度より0.4ポイント低くなっています。

この比率が25%以上で早期健全化団体となります。また、この比率が35%以上で災害対策などを除く公共事業、25%以上で市単独事業の起債発行が制限され、18%以上で起債に北海道の許可が必要になるとされています。

⑥ 将来負担比率

地方公共団体の公営企業や第3セクター等を含め、将来、普通会計で負担する可能性が高い実質的な債務を標準財政規模と比較する指標で、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっています。当年度は98.3%が算定されていますが、この比率が350%以上になると早期健全化団体となります。

〔表 2〕各種指標の推移

（単位：財政力指数以外の各種比率は%）

指標 / 年度	従来からの指標			自治体財政健全化法による指標			
	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	0.27	99.5	0.1	△ 0.08	△ 7.96	13.3	148.1
令和2年度	0.26	98.1	0.4	△ 0.40	△ 7.74	13.5	136.6
令和3年度	0.26	92.7	6.8	△ 6.76	△ 14.69	14.2	110.9
令和4年度	0.25	96.8	4.2	△ 4.20	△ 11.04	14.7	102.9
令和5年度	0.25	96.2	0.8	△ 0.83	△ 7.03	14.3	98.3

※財政力指数は過去 3 年間の平均値を記載しています。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字決算時には該当しませんが、算定結果を負の値で記載しています。

〔表 3〕自治体財政健全化法による財政健全化指標

健全化判断基準	早期健全化基準	財政再生基準	摘　　要
①実質赤字比率	※ 13.31%	20.0 %	※早期健全化基準は決算年度の標準財政規模に応じて、①については、11.25％～15％、②については、16.25%～20%の間で変動します。
②連結実質赤字比率	※ 18.31%	30.0 %	
③実質公債費比率	25.0%	35.0 %	
④将来負担比率	350.0%		

(4) 繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の状況は〔表 4〕のとおりで、繰出金総額は 22 億 5,492 万円で、前年度より 1 億 977 万円（5.1%）増加しており、一般会計の歳出決算額の 13.3%を占めています。

〔表 4〕一般会計からの繰出金の年度別比較　（単位:円. %）

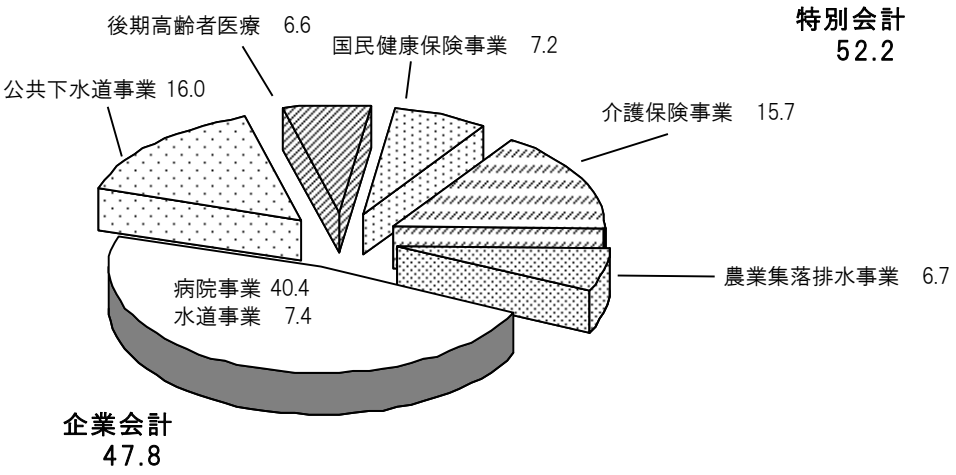
区分	令和5年度 ①		令和4年度 ②	対前年度増減	
	金額	構成比	金額	金額(①−②)	増減率
特別会計	1,176,744,482	52.2	1,178,300,293	△ 1,555,811	△ 0.1
国民健康保険事業	161,287,792	7.2	167,292,406	△ 6,004,614	△ 3.6
後期高齢者医療	149,790,513	6.6	144,910,156	4,880,357	3.4
介護保険事業	353,678,825	15.7	343,202,216	10,476,609	3.1
公共下水道事業	360,906,553	16.0	378,025,139	△ 17,118,586	△ 4.5
農業集落排水事業	151,080,799	6.7	144,870,376	6,210,423	4.3
企業会計	1,078,179,826	47.8	966,845,804	111,334,022	11.5
水道事業	167,134,826	7.4	126,425,315	40,709,511	32.2
病院事業	911,045,000	40.4	840,420,489	70,624,511	8.4
合計	2,254,924,308	100.0	2,145,146,097	109,778,211	5.1

※本表は特別会計及び企業会計へ繰出した金額を記載しており、節については、特別会計は「繰出金」、企業会計については「負担金補助及び交付金」から支出しています。

繰出金の構成は、〔グラフ 1〕のとおりで、特別会計が 52.2%（11 億 7,674 万円）となっていて、この主な内訳は、公共下水道事業会計が 16.0%、介護保険事業会計が 15.7%、国民健康保険事業会計が 7.2%などとなっています。

また、企業会計では、病院会計に全体の 40.4%にあたる 9 億 1,104 万円を繰出しています。

〔グラフ 1〕　繰出金の構成　（単位：%）



士 別 市 一 般 会 計

《 一 般 会 計 》

1　決算の概要

令和５年度一般会計の決算状況は〔表１〕のとおりで、歳入決算額は171億4,803万円（予算現額に対する収入率は96.4%）、歳出決算額は170億1,870万円（執行率は95.7%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億2,932万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額の合計額）4,440万円を差し引いた実質収支額8,492万円の黒字決算となっています。

〔表1〕　決算概要の前年度比較　　（単位：円．％．ポイント）

区　　分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額 ③ (①－②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和５年度	17,790,850,000	17,148,039,304	96.4	17,018,709,467	95.7	129,329,837	44,406,000	84,923,837
令和４年度	18,133,865,968	17,784,164,406	98.1	17,353,012,103	95.7	431,152,303	5,571,000	425,581,303
対前年度増減額	△ 343,015,968	△ 636,125,102	△ 1.7	△ 334,302,636	0.0	△ 301,822,466	38,835,000	△ 340,657,466
対前年度増減率	△ 1.9	△ 3.6		△ 1.9		△ 70.0	697.1	△ 80.0

2　歳　入

令和５年度の歳入決算状況は〔表２〕（次ページ）のとおりで、予算現額177億9,085万円に対し、収入済額は171億4,803万円（予算現額に対する収入率は96.4%）で、前年度より6億3,612万円の減少（収入率は1.7%の減少）となっています。

不納欠損額は563万円で、前年度より533万円(48.6%）の減少、収入未済額は1,561万円で、前年度より6万円（0.4%）の減少となっています。

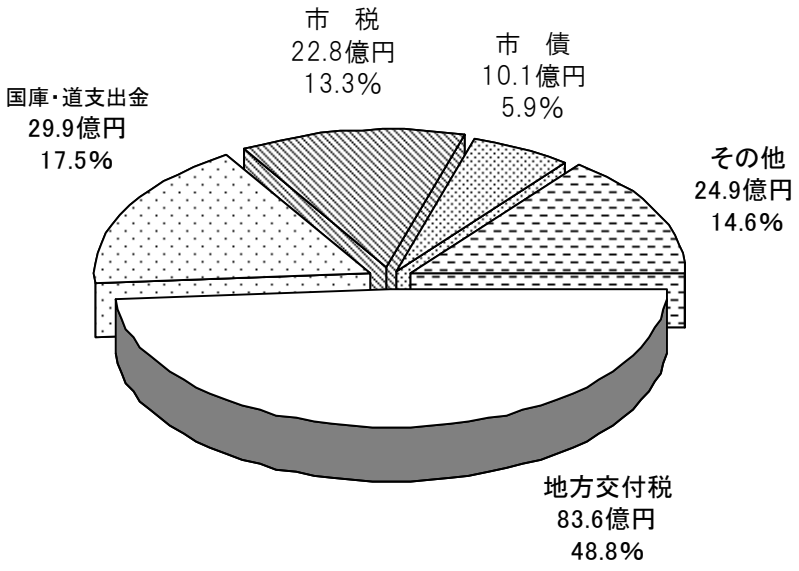
収入済額の構成比の大きいものは、地方交付税48.8%、市税13.3%、国庫支出金8.8%、道支出金8.7%、市債5.9%となっています。

〔表 2〕　歳入科目（款）別決算状況

（単位：円．％．ポイント）

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 市税	2,239,200,000	2,293,046,305	2,282,384,875	13.3	561,519	10,099,911	101.9	99.5
2 地方譲与税	262,900,000	272,064,000	272,064,000	1.6	0	0	103.5	100.0
3 利子割交付金	1,000,000	683,000	683,000	0.0	0	0	68.3	100.0
4 配当割交付金	8,000,000	6,326,000	6,326,000	0.0	0	0	79.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	7,284,000	7,284,000	0.0	0	0	242.8	100.0
6 法人事業税交付金	40,000,000	37,042,000	37,042,000	0.2	0	0	92.6	100.0
7 地方消費税交付金	482,706,000	482,706,000	482,706,000	2.8	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	969,920	969,920	0.0	0	0	97.0	100.0
9 環境性能割交付金	21,000,000	25,746,000	25,746,000	0.2	0	0	122.6	100.0
10 地方特例交付金	7,500,000	9,982,000	9,982,000	0.1	0	0	133.1	100.0
11 地方交付税	8,223,073,000	8,363,398,000	8,363,398,000	48.8	0	0	101.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,500,000	2,142,000	2,142,000	0.0	0	0	85.7	100.0
13 分担金及び負担金	89,273,000	100,233,102	100,233,102	0.6	0	0	112.3	100.0
14 使用料及び手数料	420,609,000	417,977,680	415,987,635	2.4	0	1,990,045	98.9	99.5
15 国庫支出金	1,651,864,000	1,511,026,823	1,511,026,823	8.8	0	0	91.5	100.0
16 道支出金	1,506,004,000	1,483,305,859	1,483,305,859	8.7	0	0	98.5	100.0
17 財産収入	48,439,000	54,418,634	54,418,634	0.3	0	0	112.3	100.0
18 寄附金	86,285,000	87,222,385	87,222,385	0.5	0	0	101.1	100.0
19 繰入金	732,626,000	177,725,986	177,725,986	1.0	0	0	24.3	100.0
20 繰越金	211,152,000	211,152,303	211,152,303	1.2	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	621,539,000	612,658,534	604,058,782	3.5	5,076,506	3,523,246	97.2	98.6
22 市債	1,131,180,000	1,012,180,000	1,012,180,000	5.9	0	0	89.5	100.0
令和5年度合計	17,790,850,000	17,169,290,531	17,148,039,304	100.0	5,638,025	15,613,202	96.4	99.9
令和4年度合計	18,133,865,968	17,810,810,043	17,784,164,406	100.0	10,976,646	15,677,371	98.1	99.9
対前年度増減額	△ 343,015,968	△ 641,519,512	△ 636,125,102		△ 5,338,621	△ 64,169	△ 1.7	0.0
対前年度増減率	△ 1.9	△ 3.6	△ 3.6		△ 48.6	△ 0.4		

〔グラフ 1〕　科目別収入済額の構成比率



収入済額の科目（款）別・年度別比較は〔表3〕のとおりで、前年度と比較して、増加した主なものは、道支出金2億7,742万円（23.0%）、繰入金9,295万円（109.7%）、地方交付税4,037万円（0.5%）、寄附金1,211万円（16.1%）などとなっています。

また、減少した主なものは、市債5億6,822万円（36.0%）、国庫支出金1億9,769万円（11.6%）、繰越金1億4,054万円（40.0%）、諸収入1億366万円（14.6%）、市税3,350万円（1.4%）などとなっており、合計では6億3,612万円（3.6%）減の171億4,803万円となっています。

〔表3〕　収入済額の科目（款）別・年度別比較　（単位：円．%）

科目（款）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額（①－②）	増減率
1 市税	2,282,384,875	13.3	2,315,891,529	13.0	△ 33,506,654	△ 1.4
2 地方譲与税	272,064,000	1.6	270,257,000	1.5	1,807,000	0.7
3 利子割交付金	683,000	0.0	772,000	0.0	△ 89,000	△ 11.5
4 配当割交付金	6,326,000	0.0	5,647,000	0.0	679,000	12.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,284,000	0.0	4,556,000	0.0	2,728,000	59.9
6 法人事業税交付金	37,042,000	0.2	40,273,000	0.2	△ 3,231,000	△ 8.0
7 地方消費税交付金	482,706,000	2.8	499,219,000	2.8	△ 16,513,000	△ 3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	969,920	0.0	1,036,840	0.0	△ 66,920	△ 6.5
9 環境性能割交付金	25,746,000	0.2	22,030,000	0.1	3,716,000	16.9
10 地方特例交付金	9,982,000	0.1	9,040,000	0.1	942,000	10.4
11 地方交付税	8,363,398,000	48.8	8,323,022,000	46.8	40,376,000	0.5
12 交通安全対策特別交付金	2,142,000	0.0	2,224,000	0.0	△ 82,000	△ 3.7
13 分担金及び負担金	100,233,102	0.6	110,144,562	0.6	△ 9,911,460	△ 9.0
14 使用料及び手数料	415,987,635	2.4	421,010,681	2.4	△ 5,023,046	△ 1.2
15 国庫支出金	1,511,026,823	8.8	1,708,723,201	9.6	△ 197,696,378	△ 11.6
16 道支出金	1,483,305,859	8.7	1,205,883,731	6.8	277,422,128	23.0
17 財産収入	54,418,634	0.3	44,730,091	0.3	9,688,543	21.7
18 寄附金	87,222,385	0.5	75,110,861	0.4	12,111,524	16.1
19 繰入金	177,725,986	1.0	84,771,923	0.5	92,954,063	109.7
20 繰越金	211,152,303	1.2	351,693,082	2.0	△ 140,540,779	△ 40.0
21 諸収入	604,058,782	3.5	707,727,905	4.0	△ 103,669,123	△ 14.6
22 市債	1,012,180,000	5.9	1,580,400,000	8.9	△ 568,220,000	△ 36.0
合計	17,148,039,304	100.0	17,784,164,406	100.0	△ 636,125,102	△ 3.6

○ 不納欠損額

不納欠損額については〔表 4-1〕及び〔表 4-2〕（次ページ）のとおりで、前年度より 533 万円（48.6%）減の 563 万円となっており、その構成比は、諸収入が 90.0%、市税が 10.0%となっています。

〔表 4-1〕　不納欠損額の科目（款）別・年度別比較　（単位：円．%）

科目（款）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額（①－②）	増減率
市税	561,519	10.0	1,840,893	16.8	△ 1,279,374	△ 69.5
分担金及び負担金	0	－	151,483	1.4	△ 151,483	皆減
諸収入	5,076,506	90.0	8,984,270	81.8	△ 3,907,764	△ 43.5
合計	5,638,025	100.0	10,976,646	100.0	△ 5,338,621	△ 48.6

〔表4-2〕 令和5年度決算　事由別不納欠損集計表

（単位：人．件．円）

区分			生活困窮			差押財産無し			本人死亡			転居・転出			居所不明			その他（業績不振・倒産 等）			計		
			人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
一般会計	市税	市民税	6	12	102,775	0	0	0	1	1	6,637	0	0	0	9	19	280,107	0	0	0	16	32	389,519
		固定資産税	5	12	94,674	3	6	25,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	12,443	9	22	133,062
		軽自動車税	0	0	0	1	2	25,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	25,800
		都市計画税	5	12	9,326	3	6	2,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1,257	9	22	13,138
		小計	16	36	206,775	7	14	54,300	1	1	6,637	0	0	0	9	19	280,107	2	8	13,700	35	78	561,519
	諸収入	生活保護費返還金	1	2	20,000	0	0	0	1	73	4,050,824	0	0	0	1	1	1,005,682	0	0	0	3	76	5,076,506
		小計	1	2	20,000	0	0	0	1	73	4,050,824	0	0	0	1	1	1,005,682	0	0	0	3	76	5,076,506
	計		17	38	226,775	7	14	54,300	2	74	4,057,461	0	0	0	10	20	1,285,789	2	8	13,700	38	154	5,638,025
特別会計	国民健康保険事業	国民健康保険税	15	44	716,984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	18,000	0	0	0	16	45	734,984
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	2	10	93,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	93,800
	介護保険事業	介護保険料	17	100	604,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	100	604,800
	公共下水道事業	下水道使用料	2	122	195,734	0	0	0	0	0	0	2	6	7,946	1	4	3,964	0	0	0	5	132	207,644
	農業集落排水事業	個別排水処理施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	11,352	0	0	0	0	0	0	1	4	11,352
	計		36	276	1,611,318	0	0	0	0	0	0	3	10	19,298	2	5	21,964	0	0	0	41	291	1,652,580
合計			53	314	1,838,093	7	14	54,300	2	74	4,057,461	3	10	19,298	12	25	1,307,753	2	8	13,700	79	445	7,290,605

※件数については、市税及び国民健康保険税については期別ごと、その他は納付月ごとで積算しています。

○　収入未済額

収入未済額については〔表 5〕のとおりで、前年度より 6 万円（0.4%）減の 1,561 万円となっています。

科目（款）別の金額及び構成比は、市税 1,009 万円（64.7%）が最も多く、諸収入が 352 万円（22.6%）、使用料及び手数料が 199 万円(12.7%）となっています。

前年度と比較して、増加したものは、市税で 216 万円（27.3%）、使用料及び手数料で 22 万円（12.9%）であり、減少したものは、諸収入で 246 万円（41.1%）となっています。

〔表 5〕　収入未済額の科目(款)別・年度別比較　（単位：円．%）

科目（款）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①－②)	増減率
市税	10,099,911	64.7	7,931,000	50.6	2,168,911	27.3
使用料及び手数料	1,990,045	12.7	1,762,045	11.2	228,000	12.9
諸収入	3,523,246	22.6	5,984,326	38.2	△ 2,461,080	△ 41.1
合計	15,613,202	100.0	15,677,371	100.0	△ 64,169	△ 0.4

［参考］　特別会計の収入未済額年度別比較　（単位：円．%）

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①－②)	増減率
国民健康保険事業	17,229,208	36.2	14,614,891	75.7	2,614,317	17.9
後期高齢者医療	673,200	1.4	558,250	2.9	114,950	20.6
介護保険事業	1,603,625	3.4	2,029,750	10.5	△ 426,125	△ 21.0
公共下水道事業	25,166,938	52.8	2,086,230	10.8	23,080,708	1106.3
農業集落排水事業	2,953,084	6.2	24,154	0.1	2,928,930	12,126.1
合計	47,626,055	100.0	19,313,275	100.0	28,312,780	146.6
一般会計・特別会計の合計	63,239,257	－	34,990,646	－	28,248,611	80.7

○　一般財源・特定財源

収入済額を一般財源・特定財源の区分でみた年度別比較は〔表 6〕のとおりで、歳入総額に占める一般財源の割合は72.4%で、前年度より 2.3 ポイントの増となっています。

また、金額では、一般財源は 4,225 万円（0.3%）減の 124 億 1,570 万円、特定財源は 5 億 9,387 万円（11.1%）減の 47 億 3,233 万円となっています。

〔表 6〕　科目(款)別・年度別比較　　（単位：千円．%）

科目（款）	令和5年度		令和4年度		前年対比（増減）	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③(①−②)	増減率
一般財源	**12,415,703**	**72.4**	**12,457,956**	**70.1**	**△ 42,253**	△ 0.3
市税	2,282,385	13.3	2,315,891	13.0	△ 33,506	△ 1.4
地方譲与税	272,064	1.6	270,257	1.5	1,807	0.7
利子割交付金	683	0.0	772	0.0	△ 89	△ 11.5
配当割交付金	6,326	0.0	5,647	0.0	679	12.0
株式等譲渡所得割交付金	7,284	0.0	4,556	0.0	2,728	59.9
法人事業税交付金	37,042	0.2	40,273	0.2	△ 3,231	△ 8.0
地方消費税交付金	482,706	2.8	499,219	2.8	△ 16,513	△ 3.3
ゴルフ場利用税交付金	970	0.0	1,037	0.0	△ 67	△ 6.5
環境性能割交付金	27,884	0.2	22,030	0.1	5,854	26.6
地方特例交付金	9,982	0.1	9,040	0.1	942	10.4
地方交付税	8,363,398	48.8	8,323,022	46.8	40,376	0.5
交通安全対策特別交付金	2,142	0.0	2,224	0.0	△ 82	△ 3.7
使用料及び手数料	14,694	0.1	14,791	0.1	△ 97	△ 0.7
国庫支出金	458,220	2.7	396,403	2.2	61,817	15.6
道支出金	5,877	0.0	5,859	0.0	18	0.3
財産収入	54,024	0.3	45,049	0.3	8,975	19.9
繰入金	100,000	0.6	0	−	100,000	皆増
繰越金	205,581	1.2	348,618	2.0	△ 143,037	△ 41.0
諸収入	38,961	0.2	52,068	0.3	△ 13,107	△ 25.2
市債	45,480	0.3	101,200	0.6	△ 55,720	△ 55.1
特定財源	**4,732,336**	**27.6**	**5,326,208**	**29.9**	**△ 593,872**	△ 11.1
分担金及び負担金	97,506	0.6	133,759	0.8	△ 36,253	△ 27.1
使用料及び手数料	423,421	2.5	427,960	2.4	△ 4,539	△ 1.1
国庫支出金	1,082,758	6.3	1,340,234	7.5	△ 257,476	△ 19.2
道支出金	1,500,153	8.7	1,220,898	6.9	279,255	22.9
財産収入	1,697	0.0	1,020	0.0	677	66.4
寄附金	87,222	0.5	75,111	0.4	12,111	16.1
繰入金	77,726	0.5	84,772	0.5	△ 7,046	△ 8.3
繰越金	5,571	0.0	3,075	0.0	2,496	81.2
諸収入	489,582	2.9	560,179	3.1	△ 70,597	△ 12.6
市債	966,700	5.6	1,479,200	8.3	△ 512,500	△ 34.6
合計	**17,148,039**	**100.0**	**17,784,164**	**100.0**	**△ 636,125**	**△ 3.6**

○　自主財源・依存財源

収入済額を自主財源・依存財源の区分でみた年度別比較は〔表 7〕のとおりで、歳入総額に占める自主財源の割合は 22.9％で前年度より 0.2 ポイントの減となっています。

また、金額では、自主財源が 1 億 7,789 万円（4.3％）減の 39 億 3,318 万円で、増加したものは、繰入金 9,295 万円、寄附金 1,211 万円、財産収入 968 万円で、減少した主なものは、繰越金 1 億 4,054 万円、諸収入 1 億 366 万円、市税 3,350 万円などとなっています。

依存財源は 4 億 5,822 万円（3.4％）減の 132 億 1,485 万円で、増加した主なものは、道支出金 2 億 7,742 万円、地方交付税 4,037 万円、環境性能割交付金 371 万円などで、減少した主なものは、市債 5 億 6,822 万円、国庫支出金 1 億 9,769 万円、地方消費税交付金 1,651 万円などとなっています。

〔表 7〕　科目(款)別・年度別比較　　（単位：円．％）

科目（款）		令和5年度		令和4年度		前年対比（増減）	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③(①－②)	増減率
自主財源		**3,933,183,702**	**22.9**	**4,111,080,634**	**23.1**	**△ 177,896,932**	△ 4.3
	市税	2,282,384,875	13.3	2,315,891,529	13.0	△ 33,506,654	△ 1.4
	分担金及び負担金	100,233,102	0.6	110,144,562	0.6	△ 9,911,460	△ 9.0
	使用料及び手数料	415,987,635	2.4	421,010,681	2.4	△ 5,023,046	△ 1.2
	財産収入	54,418,634	0.3	44,730,091	0.3	9,688,543	21.7
	寄附金	87,222,385	0.5	75,110,861	0.4	12,111,524	16.1
	繰入金	177,725,986	1.0	84,771,923	0.5	92,954,063	109.7
	繰越金	211,152,303	1.2	351,693,082	2.0	△ 140,540,779	△ 40.0
	諸収入	604,058,782	3.5	707,727,905	4.0	△ 103,669,123	△ 14.6
依存財源		**13,214,855,602**	**77.1**	**13,673,083,772**	**76.9**	**△ 458,228,170**	△ 3.4
	地方譲与税	272,064,000	1.6	270,257,000	1.5	1,807,000	0.7
	利子割交付金	683,000	0.0	772,000	0.0	△ 89,000	△ 11.5
	配当割交付金	6,326,000	0.0	5,647,000	0.0	679,000	12.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,284,000	0.0	4,556,000	0.0	2,728,000	59.9
	法人事業税交付金	37,042,000	0.2	40,273,000	0.2	△ 3,231,000	△ 8.0
	地方消費税交付金	482,706,000	2.8	499,219,000	2.8	△ 16,513,000	△ 3.3
	ゴルフ場利用税交付金	969,920	0.0	1,036,840	0.0	△ 66,920	△ 6.5
	環境性能割交付金	25,746,000	0.2	22,030,000	0.1	3,716,000	16.9
	地方特例交付金	9,982,000	0.1	9,040,000	0.1	942,000	10.4
	地方交付税	8,363,398,000	48.8	8,323,022,000	46.8	40,376,000	0.5
	交通安全対策特別交付金	2,142,000	0.0	2,224,000	0.0	△ 82,000	△ 3.7
	国庫支出金	1,511,026,823	8.8	1,708,723,201	9.6	△ 197,696,378	△ 11.6
	道支出金	1,483,305,859	8.7	1,205,883,731	6.8	277,422,128	23.0
	市債	1,012,180,000	5.9	1,580,400,000	8.9	△ 568,220,000	△ 36.0
合計		**17,148,039,304**	**100.0**	**17,784,164,406**	**100.0**	**△ 636,125,102**	△ 3.6

第１款　市税

市税の科目(項)別決算状況は〔表 8〕のとおりで、収入済合計額は 22 億 8,238 万円で前年度より 3,350 万円（1.4%）減少しており、調定額に対する収入率（＝収納率）は 99.5%で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

また、歳入総額に占める割合は 13.3%で、前年度より 0.3 ポイント増加しています。

〔表 3〕(9 ページ)

〔表 8〕　科目(項)別決算状況　（単位:円. %）

科目（項）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
市民税	940,611,000	983,860,801	979,712,206	42.9	389,519	3,759,076	104.2	99.6
固定資産税	965,362,000	980,868,519	975,156,933	42.7	133,062	5,578,524	101.0	99.4
軽自動車税	58,759,000	59,151,300	58,919,900	2.6	25,800	205,600	100.3	99.6
市たばこ税	179,904,000	173,620,207	173,620,207	7.6	0	0	96.5	100.0
鉱産税	384,000	359,600	359,600	0.0	0	0	93.6	100.0
都市計画税	93,478,000	94,494,528	93,924,679	4.1	13,138	556,711	100.5	99.4
入湯税	702,000	691,350	691,350	0.0	0	0	98.5	100.0
令和5年度合計	2,239,200,000	2,293,046,305	2,282,384,875	100.0	561,519	10,099,911	101.9	99.5
令和4年度合計	2,238,658,000	2,325,663,422	2,315,891,529	100.0	1,840,893	7,931,000	103.4	99.6
対前年度増減額	542,000	△ 32,617,117	△ 33,506,654		△ 1,279,374	2,168,911	△ 1.5	△ 0.1
対前年度増減率	0.0	△ 1.4	△ 1.4		△ 69.5	27.3		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表 9〕のとおりで、増加した主なものは、固定資産税 896 万円（0.9%）、軽自動車税 97 万円（1.7%）などで、減少した主なものは、市民税 4,211 万円（4.1%）、市たばこ税 220 万円（1.3%）などで、総額で前年度より 3,350 万円（1.4%）減少しています。

〔表 9〕　科目(項)別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科目（項）	令和5年度 金額 ①	構成比	令和4年度 金額 ②	構成比	対前年度増減 金額(①-②)	増減率
市民税	979,712,206	42.9	1,021,831,448	44.1	△ 42,119,242	△ 4.1
個人	783,969,106	34.3	772,716,148	33.4	11,252,958	1.5
法人	195,743,100	8.6	249,115,300	10.8	△ 53,372,200	△ 21.4
固定資産税	975,156,933	42.7	966,192,943	41.7	8,963,990	0.9
軽自動車税	58,919,900	2.6	57,945,700	2.5	974,200	1.7
市たばこ税	173,620,207	7.6	175,823,770	7.6	△ 2,203,563	△ 1.3
鉱産税	359,600	0.0	397,700	0.0	△ 38,100	△ 9.6
都市計画税	93,924,679	4.1	93,114,668	4.0	810,011	0.9
入湯税	691,350	0.0	585,300	0.0	106,050	18.1
合計	2,282,384,875	100.0	2,315,891,529	100.0	△ 33,506,654	△ 1.4

不納欠損額合計は56万円で、前年度より127万円（69.5%）減少しており、特に固定資産税で119万円の減となっています。

不納欠損額の内訳は、市民税が38万円で総額の69.4%、固定資産税が13万円で23.7%、軽自動車税が2万円で4.6%、都市計画税が1万円で2.3%となっています。

〔表8〕（15ページ）

事由別内訳は、〔表4-2〕（11ページ）上段のとおりで、前年度より本人死亡、居所不明が増加、生活困窮、差押財産無し、その他（業績不振・倒産等）が減少となっています。

収入未済額合計は1,009万円で、その主な内訳は、固定資産税が557万円で総額の55.2%、市民税が375万円で37.2%、都市計画税が55万円で5.5%などとなっており、総額で前年度より216万円（27.3%）増加しています。〔表8〕（15ページ）

第２款　地方譲与税

収入済額は2億7,206万円で、前年度より180万円（0.7%）増加しています。

歳入総額に占める割合は1.6%で、前年度より0.1ポイント増加しています。

〔表3〕（9ページ）

〔表10〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	262,900,000	272,064,000	272,064,000	0	0	103.5	100.0
令和４年度	262,200,000	270,257,000	270,257,000	0	0	103.1	100.0
対前年度増減額	700,000	1,807,000	1,807,000	0	0	0.4	−
対前年度増減率	0.3	0.7	0.7	−	−		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表11〕のとおりで、前年度と比較し増加したものは、自動車重量譲与税168万円（0.9%）、地方揮発油譲与税12万円（0.2%）となっており、減少したものはありません。

〔表11〕　科目(項)別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科目（項）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
地方揮発油譲与税	60,790,000	22.3	60,665,000	22.4	125,000	0.2
自動車重量譲与税	183,266,000	67.4	181,584,000	67.2	1,682,000	0.9
森林環境譲与税	28,008,000	10.3	28,008,000	10.4	0	−
合計	272,064,000	100.0	270,257,000	100.0	1,807,000	0.7

第３款　利子割交付金

収入済額は68万円で、前年度より8万円（11.5%）減少しています。

〔表12〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	1,000,000	683,000	683,000	0	0	68.3	100.0
令和４年度	1,000,000	772,000	772,000	0	0	77.2	100.0
対前年度増減額	0	△ 89,000	△ 89,000	0	0	△ 8.9	−
対前年度増減率	−	△ 11.5	△ 11.5	−	−		

第４款　配当割交付金

収入済額は632万円で前年度より67万円（12.0%）増加しています。

〔表13〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	8,000,000	6,326,000	6,326,000	0	0	79.1	100.0
令和４年度	4,500,000	5,647,000	5,647,000	0	0	125.5	100.0
対前年度増減額	3,500,000	679,000	679,000	0	0	△ 46.4	－
対前年度増減率	77.8	12.0	12.0	－	－		

第５款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は728万円で前年度より272万円（59.9%）増加しています。

〔表14〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	3,000,000	7,284,000	7,284,000	0	0	242.8	100.0
令和４年度	3,000,000	4,556,000	4,556,000	0	0	151.9	100.0
対前年度増減額	0	2,728,000	2,728,000	0	0	90.9	－
対前年度増減率	－	59.9	59.9	－	－		

第６款　法人事業税交付金

収入済額は3,704万円で前年度より323万円（8.0%）減少しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の0.2%となっています。〔表3〕（9ページ）

〔表15〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	40,000,000	37,042,000	37,042,000	0	0	92.6	100.0
令和４年度	30,000,000	40,273,000	40,273,000	0	0	134.2	100.0
対前年度増減額	10,000,000	△ 3,231,000	△ 3,231,000	0	0	△ 41.6	－
対前年度増減率	33.3	△ 8.0	△ 8.0	－	－		

第７款　地方消費税交付金

収入済額は４億8,270万円で前年度より1,651万円（3.3%）減少しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の2.8%となっています。〔表3〕（9ページ）

〔表16〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	482,706,000	482,706,000	482,706,000	0	0	100.0	100.0
令和４年度	490,000,000	499,219,000	499,219,000	0	0	101.9	100.0
対前年度増減額	△ 7,294,000	△ 16,513,000	△ 16,513,000	0	0	△ 1.9	－
対前年度増減率	△ 1.5	△ 3.3	△ 3.3	－	－		

第８款　ゴルフ場利用税交付金

収入済額は96万円で前年度より6万円（6.5%）減少しています。

〔表17〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	1,000,000	969,920	969,920	0	0	97.0	100.0
令和４年度	1,000,000	1,036,840	1,036,840	0	0	103.7	100.0
対前年度増減額	0	△ 66,920	△ 66,920	0	0	△ 6.7	－
対前年度増減率	－	△ 6.5	△ 6.5	－	－		

第９款　環境性能割交付金

収入済額は2,574万円で前年度より371万円（16.9%）増加しています。
歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント増加しています。
〔表3〕（9ページ）

〔表18〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	21,000,000	25,746,000	25,746,000	0	0	122.6	100.0
令和４年度	19,000,000	22,030,000	22,030,000	0	0	115.9	100.0
対前年度増減額	2,000,000	3,716,000	3,716,000	0	0	6.7	－
対前年度増減率	10.5	16.9	16.9	－	－		

第 10 款　地方特例交付金

収入済額は 998 万円で前年度より 94 万円（10.4%）増加しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の 0.1%となっています。
〔表 3〕(9 ページ)

〔表 19〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	7,500,000	9,982,000	9,982,000	0	0	133.1	100.0
令和４年度	7,500,000	9,040,000	9,040,000	0	0	120.5	100.0
対前年度増減額	0	942,000	942,000	0	0	12.6	−
対前年度増減率	−	10.4	10.4	−	−		

第 11 款　地方交付税

収入済額は 83 億 6,339 万円で前年度より 4,037 万円（0.5%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 48.8%で、前年度より 2.0 ポイント増加しています。
〔表 3〕(9 ページ)

〔表 20〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	8,223,073,000	8,363,398,000	8,363,398,000	0	0	101.7	100.0
令和４年度	8,102,503,000	8,323,022,000	8,323,022,000	0	0	102.7	100.0
対前年度増減額	120,570,000	40,376,000	40,376,000	0	0	△ 1.0	−
対前年度増減率	1.5	0.5	0.5	−	−		

第 12 款　交通安全対策特別交付金

収入済額は 214 万円で前年度より 8 万円（3.7%）減少しています。

〔表 21〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	2,500,000	2,142,000	2,142,000	0	0	85.7	100.0
令和４年度	2,500,000	2,224,000	2,224,000	0	0	89.0	100.0
対前年度増減額	0	△ 82,000	△ 82,000	0	0	△ 3.3	−
対前年度増減率	−	△ 3.7	△ 3.7	−	−		

第 13 款　分担金及び負担金

収入済額は 1 億 23 万円で前年度より 991 万円（9.0%）減少しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の 0.6%となっています。
〔表 3〕(9 ページ)

〔表 22〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	89,273,000	100,233,102	100,233,102	0	0	112.3	100.0
令和４年度	106,169,000	110,296,045	110,144,562	151,483	0	103.7	99.9
対前年度増減額	△ 16,896,000	△ 10,062,943	△ 9,911,460	△ 151,483	0	8.6	0.1
対前年度増減率	△ 15.9	△ 9.1	△ 9.0	皆減	－		

不納欠損額はなく、前年度より 15 万円（皆減）減少となっています。

科目（目）別収入済額の年度別比較は〔表 23〕のとおりで、前年度より 991 万円 (9.0%) 減少しており、減少した内容は、農林水産業負担金 1,810 万円（皆減）となっています。

収入済額の主な内容は、民生費負担金で老人施設措置負担金 7,569 万円、保育所負担金 2,212 万円などとなっています。

〔表 23〕　科目（目）別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科目（目）		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
分担金		1,501,500	1.5	0	－	1,501,500	皆増
負担金		98,731,602	98.5	110,144,562	100.0	△ 11,412,960	△ 10.4
	民生費負担金	98,731,602	98.5	92,037,161	83.6	6,694,441	7.3
	農林水産業負担金	0	－	18,107,401	16.4	△ 18,107,401	皆減
合計		100,233,102	100.0	110,144,562	100.0	△ 9,911,460	△ 9.0

第 14 款　使用料及び手数料

収入済額は 4 億 1,598 万円で前年度より 502 万円（1.2%）減少しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の 2.4%となっています。〔表 3〕(9 ページ)

〔表 24〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	420,609,000	417,977,680	415,987,635	0	1,990,045	98.9	99.5
令和４年度	430,955,000	422,764,346	421,010,681	0	1,762,045	97.7	99.6
対前年度増減額	△ 10,346,000	△ 4,786,666	△ 5,023,046	0	228,000	1.2	△ 0.1
対前年度増減率	△ 2.4	△ 1.1	△ 1.2	－	12.9		

収入未済額は 199 万円で、前年度より 22 万円（12.9%）の増加となっています。
主な内容は、土木使用料で市営住宅使用料（滞納繰越分含む）198 万円となっています。

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 25〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、農林水産手数料 44 万円（5.7%）、衛生手数料 36 万円（0.2%）、民生使用料 30 万円（4.5%）などで、減少した主なものは、土木使用料 468 万円（2.3%）、教育使用料 125 万円（5.9%）、農林水産使用料 53 万円（37.4%）などとなっています。
使用料及び手数料の主な内容は、土木使用料で市営住宅使用料（滞納繰越分含む）1 億 8,242 万円、道路使用料 1,410 万円、衛生手数料で健康診断料 7,123 万円、一般廃棄物処分手数料 7,026 万円、粗大ごみ収集手数料 1,143 万円などとなっています。

〔表 25〕　科目(項・目)別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科目（項・目）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
使用料	238,734,116	57.4	244,430,990	58.1	△ 5,696,874	△ 2.3
総務使用料	4,960,500	1.2	4,661,133	1.1	299,367	6.4
民生使用料	7,030,208	1.7	6,724,779	1.6	305,429	4.5
衛生使用料	5,968,500	1.4	5,692,000	1.4	276,500	4.9
農林水産使用料	899,942	0.2	1,438,422	0.3	△ 538,480	△ 37.4
商工使用料	554,600	0.1	654,946	0.2	△ 100,346	△ 15.3
土木使用料	199,278,001	47.9	203,961,720	48.4	△ 4,683,719	△ 2.3
教育使用料	20,042,365	4.8	21,297,990	5.1	△ 1,255,625	△ 5.9
手数料	177,253,519	42.6	176,579,691	41.9	673,828	0.4
総務手数料	8,879,950	2.1	8,744,000	2.1	135,950	1.6
衛生手数料	159,287,889	38.3	158,923,611	37.7	364,278	0.2
農林水産手数料	8,275,780	2.0	7,829,780	1.9	446,000	5.7
土木手数料	807,000	0.2	1,079,400	0.3	△ 272,400	△ 25.2
教育手数料	2,900	0.0	2,900	0.0	0	－
合計	415,987,635	100.0	421,010,681	100.0	△ 5,023,046	△ 1.2

第 15 款　国庫支出金

収入済額は 15 億 1,102 万円で、前年度より 1 億 9,769 万円（11.6%）減少しています。歳入総額に占める割合は 8.8%で、前年度より 0.8 ポイント減少しています。
〔表 3〕（9 ページ）

〔表 26〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	1,651,864,000	1,511,026,823	1,511,026,823	0	0	91.5	100.0
令和４年度	1,732,295,000	1,708,723,201	1,708,723,201	0	0	98.6	100.0
対前年度増減額	△ 80,431,000	△ 197,696,378	△ 197,696,378	0	0	△ 7.1	－
対前年度増減率	△ 4.6	△ 11.6	△ 11.6	－	－		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 27〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、総務費国庫補助金 5,418 万円（12.8%）となっています。

また、減少した主なものは、民生費国庫補助金 1 億 6,535 万円（67.8%）、民生費国庫負担金 2,914 万円（3.5%）、衛生費国庫負担金 2,693 万円（51.8%）、土木費国庫補助金 2,309 万円（18.4%）などとなっています。

国庫支出金の主な内容は、民生費国庫負担金で社会福祉負担金 3 億 7,018 万円、生活保護費負担金 1 億 9,723 万円、児童手当交付金 9,776 万円、児童福祉負担金 6,848 万円、総務費国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2 億 5,714 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1 億 9,537 万円、土木費国庫補助金で道路メンテナンス事業補助金 7,015 万円などとなっています。

〔表 27〕　科目(項・目)別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科　目（項・目）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国庫負担金	820,143,052	54.3	876,216,764	51.3	△ 56,073,712	△ 6.4
民生費国庫負担金	795,124,790	52.6	824,266,105	48.2	△ 29,141,315	△ 3.5
衛生費国庫負担金	25,018,262	1.7	51,950,659	3.0	△ 26,932,397	△ 51.8
国庫補助金	685,345,153	45.4	826,292,098	48.4	△ 140,946,945	△ 17.1
総務費国庫補助金	476,800,998	31.6	422,616,000	24.7	54,184,998	12.8
民生費国庫補助金	78,631,155	5.2	243,984,532	14.3	△ 165,353,377	△ 67.8
衛生費国庫補助金	17,919,000	1.2	21,185,566	1.2	△ 3,266,566	△ 15.4
土木費国庫補助金	102,586,000	6.8	125,685,000	7.4	△ 23,099,000	△ 18.4
教育費国庫補助金	9,408,000	0.6	12,821,000	0.8	△ 3,413,000	△ 26.6
国庫委託金	5,538,618	0.4	6,214,339	0.4	△ 675,721	△ 10.9
総務費国庫委託金	198,000	0.0	199,000	0.0	△ 1,000	△ 0.5
民生費国庫委託金	5,340,618	0.4	6,015,339	0.4	△ 674,721	△ 11.2
合　計	1,511,026,823	100.0	1,708,723,201	100.0	△ 197,696,378	△ 11.6

第 16 款　道支出金

収入済額は 14 億 8,330 万円で前年度より 2 億 7,742 万円（23.0%）増加しています。歳入総額に占める割合は 8.7%で、前年度より 1.9 ポイント増加しています。

〔表 3〕(9 ページ)

〔表 28〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	1,506,004,000	1,483,305,859	1,483,305,859	0	0	98.5	100.0
令和４年度	1,241,612,000	1,205,883,731	1,205,883,731	0	0	97.1	100.0
対前年度増減額	264,392,000	277,422,128	277,422,128	0	0	1.4	−
対前年度増減率	21.3	23.0	23.0	−	−		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 29〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、農林水産業費道補助金 3 億 4,122 万円（56.3%）などとなっています。

減少した主なものは、地域づくり総合交付金 3,232 万円（86.3%）、商工費道補助金 1,006 万円（88.9%）、民生費道補助金 752 万円（11.1%）などとなっています。

道支出金の主な内容は、農林水産業費道補助金で農業費補助金 9 億 3,590 万円、民生費道負担金で社会福祉負担金 1 億 8,173 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 8,274 万円、国民健康保険基盤安定負担金 6,632 万円などとなっています。

〔表 29〕　科目（項・目）別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科目（項・目）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①−②)	増減率
道負担金	411,548,359	27.7	416,351,828	34.5	△ 4,803,469	△ 1.2
民生費道負担金	411,548,359	27.7	416,351,828	34.5	△ 4,803,469	△ 1.2
道補助金	1,023,062,732	69.0	734,877,791	60.9	288,184,941	39.2
総務費道補助金	6,455,960	0.4	6,611,975	0.5	△ 156,015	△ 2.4
民生費道補助金	60,160,800	4.1	67,681,213	5.6	△ 7,520,413	△ 11.1
衛生費道補助金	709,149	0.0	745,299	0.1	△ 36,150	△ 4.9
農林水産業費道補助金	947,415,823	63.9	606,194,734	50.3	341,221,089	56.3
商工費道補助金	1,259,000	0.1	11,326,296	0.9	△ 10,067,296	△ 88.9
教育費道補助金	1,932,000	0.1	4,859,274	0.4	△ 2,927,274	△ 60.2
地域づくり総合交付金	5,130,000	0.3	37,459,000	3.1	△ 32,329,000	△ 86.3
道委託金	48,694,768	3.3	54,654,112	4.5	△ 5,959,344	△ 10.9
総務費道委託金	39,647,839	2.7	45,993,550	3.8	△ 6,345,711	△ 13.8
農林水産業費道委託金	150,174	0.0	8,576	0.0	141,598	1,651.1
土木費道委託金	8,888,855	0.6	8,604,092	0.7	284,763	3.3
民生費道委託金	7,900	0.0	47,894	0.0	△ 39,994	△ 83.5
合計	1,483,305,859	100.0	1,205,883,731	100.0	277,422,128	23.0

第 17 款　財産収入

収入済額は 5,441 万円で前年度より 968 万円（21.7%）増加しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の 0.3%となっています。
〔表 3〕(9 ページ)

〔表 30〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	48,439,000	54,418,634	54,418,634	0	0	112.3	100.0
令和４年度	43,286,000	44,730,091	44,730,091	0	0	103.3	100.0
対前年度増減額	5,153,000	9,688,543	9,688,543	0	0	9.0	－
対前年度増減率	11.9	21.7	21.7	－	－		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 31〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、有価証券売払収入 493 万円(皆増)、不動産売払収入 463 万円(15.9%)などとなっており、減少したものは、財産貸付収入 44 万円（3.2%）となっています。

財産収入の主な内容は、不動産売払収入で立木売払収入 2,785 万円、土地売払収入 562 万円、財産貸付収入で土地建物貸付収入 736 万円、教職員住宅貸付収入 525 万円、有価証券売払収入で有価証券売払収入 493 万円などとなっています。

〔表 31〕　科目（項・目）別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科　目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
（項・目）	金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財産運用収入	14,543,343	26.7	14,524,830	32.5	18,513	0.1
財産貸付収入	13,570,350	24.9	14,017,670	31.3	△ 447,320	△ 3.2
利子及び配当金	962,813	1.8	507,160	1.1	455,653	89.8
特許等運用収入	10,180	0.0	0	－	10,180	皆増
財産売払収入	39,875,291	73.3	30,205,261	67.5	9,670,030	32.0
不動産売払収入	33,757,093	62.0	29,120,906	65.1	4,636,187	15.9
物品売払収入	1,180,958	2.2	1,084,355	2.4	96,603	8.9
有価証券売払収入	4,937,240	9.1	0	－	4,937,240	皆増
合　計	54,418,634	100.0	44,730,091	100.0	9,688,543	21.7

第 18 款　寄附金

収入済額は 8,722 万円で前年度より 1,211 万円（16.1%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。
〔表 3〕(9 ページ)

寄附金の内容は、指定寄附金 8,091 万円、企業版ふるさと納税寄附金 631 万円となっています。

〔表 32〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	86,285,000	87,222,385	87,222,385	0	0	101.1	100.0
令和４年度	76,932,000	75,110,861	75,110,861	0	0	97.6	100.0
対前年度増減額	9,353,000	12,111,524	12,111,524	0	0	3.5	－
対前年度増減率	12.2	16.1	16.1	－	－		

第 19 款　繰入金

収入済額は 1 億 7,772 万円で前年度より 9,295 万円（109.7%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 1.0%で、前年度より 0.5 ポイント増加しています。
〔表 3〕（9 ページ）

〔表 33〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	732,626,000	177,725,986	177,725,986	0	0	24.3	100.0
令和４年度	551,890,000	84,771,923	84,771,923	0	0	15.4	100.0
対前年度増減額	180,736,000	92,954,063	92,954,063	0	0	8.9	－
対前年度増減率	32.7	109.7	109.7	－	－		

科目（目）別収入済額の年度別比較は〔表 34〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、財政調整基金繰入金 1 億円（皆増）、ふるさと創生基金繰入金 187 万円（38.0%）などとなっています。

減少した主なものは、私の士別・あなたのふるさと応援基金繰入金 598 万円（13.1%）、公共施設整備基金繰入金 100 万円（皆減）などとなっています。

〔表 34〕　科目(目)別収入済額の年度別比較　（単位:円. %）

科目（目）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財政調整基金繰入金	100,000,000	56.3	0	－	100,000,000	皆増
地域振興基金繰入金	278,960	0.2	1,000,000	1.2	△ 721,040	△ 72.1
合併特例振興基金繰入金	681,172	0.4	694,596	0.8	△ 13,424	△ 1.9
ふるさと創生基金繰入金	6,800,450	3.8	4,928,217	5.8	1,872,233	38.0
公共施設整備基金繰入金	0	－	1,000,000	1.2	△ 1,000,000	皆減
庁舎整備基金繰入金	0	－	400,564	0.5	△ 400,564	皆減
地域福祉基金繰入金	0	－	432,595	0.5	△ 432,595	皆減
中小企業勤労者福祉基金繰入金	3,981,471	2.2	4,352,029	5.1	△ 370,558	△ 8.5
私の士別・あなたのふるさと応援基金繰入金	39,724,138	22.4	45,704,798	53.9	△ 5,980,660	△ 13.1
森林整備基金繰入金	26,259,795	14.8	26,259,124	31.0	671	0.0
合　計	177,725,986	100.0	84,771,923	100.0	92,954,063	109.7

第 20 款　繰越金

収入済額は 2 億 1,115 万円で、前年度より 1 億 4,054 万円（40.0%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 1.2%で、前年度より 0.8 ポイント減少しています。
〔表 3〕（9 ページ）

〔表 35〕　決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	211,152,000	211,152,303	211,152,303	0	0	100.0	100.0
令和４年度	351,692,968	351,693,082	351,693,082	0	0	100.0	100.0
対前年度増減額	△ 140,540,968	△ 140,540,779	△ 140,540,779	0	0	－	－
対前年度増減率	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	－	－		

第 21 款　諸収入

収入済額は 6 億 405 万円で前年度より 1 億 366 万円（14.6%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 3.5%で、前年度より 0.5 ポイント減少しています。
〔表 3〕(9 ページ)

〔表 36〕 決算状況の前年度比較　　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	621,539,000	612,658,534	604,058,782	5,076,506	3,523,246	97.2	98.6
令和４年度	692,473,000	722,696,501	707,727,905	8,984,270	5,984,326	102.2	97.9
対前年度増減額	△ 70,934,000	△ 110,037,967	△ 103,669,123	△ 3,907,764	△ 2,461,080	△ 5.0	0.7
対前年度増減率	△ 10.2	△ 15.2	△ 14.6	△ 43.5	△ 41.1		

不納欠損額は 507 万円で前年度より 390 万円（43.5%）の減少となっており、その内容は全て生活保護費返還金 507 万円（生活困窮 1 人 2 件、本人死亡 1 人 73 件、居所不明 1 人 1 件）となっています。〔表 4-2〕(11 ページ)

収入未済額は 352 万円で前年度より 246 万円（41.1%）の減少となっており、その主な内容は、雑入で雑入 251 万円、教育費貸付金元利収入で教育費貸付金元利収入（滞納繰越分含む）95 万円などとなっています。

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 37〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、教育費貸付金元利収入 88 万円（7.6%）、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 50 万円（4.1%）などで、減少した主なものは、農林水産業費貸付金元利収入 8,850 万円（皆減）、雑入 1,689 万円（4.7%）などとなっています。

諸収入の主な内容は、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入 2 億 3,500 万円、教育費貸付金元利収入 1,252 万円、雑入で障がい児通園事業収入 7,079 万円、流雪溝維持管理負担金収入 4,332 万円、雑入 3,897 万円、災害共済金及び保険金収入 2,444 万円、雑入（課税収入）2,431 万円などとなっています。

〔表 37〕科目（項・目）別収入済額の年度別比較　　（単位:円. %）

科　目（項・目）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
延滞金加算金及び過料	405,070	0.1	119,729	0.0	285,341	238.3
延滞金	305,070	0.1	119,729	0.0	185,341	154.8
過料	100,000	0.0	0	－	100,000	皆増
市預金利子	4,629	0.0	198	0.0	4,431	2,237.9
市預金利子	4,629	0.0	198	0.0	4,431	2,237.9
貸付金元利収入	250,287,249	41.4	337,853,937	47.7	△ 87,566,688	△ 25.9
民生費貸付金元利収入	238,000	0.0	184,000	0.0	54,000	29.3
衛生費貸付金元利収入	2,522,802	0.4	2,532,952	0.4	△ 10,150	△ 0.4
農林水産業費貸付金元利収入	0	－	88,500,000	12.5	△ 88,500,000	皆減
商工費貸付金元利収入	235,004,647	38.9	235,004,685	33.2	△ 38	△ 0.0
教育費貸付金元利収入	12,521,800	2.1	11,632,300	1.6	889,500	7.6
受託事業収入	12,731,858	2.1	12,227,360	1.7	504,498	4.1
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	12,731,858	2.1	12,227,360	1.7	504,498	4.1
雑入	340,629,976	56.4	357,526,681	50.5	△ 16,896,705	△ 4.7
合　計	604,058,782	100.0	707,727,905	100.0	△ 103,669,123	△ 14.6

第 22 款　市債

収入済額は 10 億 1,218 万円で前年度より 5 億 6,822 万円（36.0%）減少しています。歳入総額に占める割合は 5.9%で、前年度より 3.0 ポイント減少しています。

〔表 3〕(9 ページ)

〔表 38〕 決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和５年度	1,131,180,000	1,012,180,000	1,012,180,000	0	0	89.5	100.0
令和４年度	1,744,700,000	1,580,400,000	1,580,400,000	0	0	90.6	100.0
対前年度増減額	△ 613,520,000	△ 568,220,000	△ 568,220,000	0	0	△ 1.1	－
対前年度増減率	△ 35.2	△ 36.0	△ 36.0	－	－		

科目（目）別収入済額の年度別比較は〔表 39〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、教育債 1 億 810 万円（51.3%）、消防債 7,080 万円（208.8%）、土木債 5,860 万円（49.4%）、商工債 2,990 万円（皆増）などで、減少した主なものは、農林水産業債 7 億 7,970 万円（97.1%）、臨時財政対策債 5,572 万円（55.1%）、総務債 2,280 万円（10.3%）などとなっています。

市債の主な内容は、総務債で過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト分）1 億 8,780 万円、土木債で道路橋梁整備事業債 1 億 7,200 万円、教育債で学校教育施設等整備事業債 1 億 5,890 万円、サンライズホール整備事業債 1 億 3,880 万円、消防債で消防施設整備事業債 1 億 470 万円などに充てられています。

〔表 39〕 科目（目）別収入状況の年度別比較　（単位:円. %）

科　目（目）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
総務債	199,500,000	19.7	222,300,000	14.1	△ 22,800,000	△ 10.3
民生債	28,500,000	2.8	14,000,000	0.9	14,500,000	103.6
衛生債	74,500,000	7.4	77,000,000	4.9	△ 2,500,000	△ 3.2
農林水産業債	22,900,000	2.3	802,600,000	50.8	△ 779,700,000	△ 97.1
商工債	29,900,000	3.0	0	－	29,900,000	皆増
土木債	177,300,000	17.5	118,700,000	7.5	58,600,000	49.4
消防債	104,700,000	10.3	33,900,000	2.1	70,800,000	208.8
教育債	318,800,000	31.5	210,700,000	13.3	108,100,000	51.3
合併特例債	3,900,000	0.4	0	－	3,900,000	皆増
臨時財政対策債	45,480,000	4.5	101,200,000	6.4	△ 55,720,000	△ 55.1
災害復旧事業債	6,700,000	0.7	0	－	6,700,000	皆増
合　計	1,012,180,000	100.0	1,580,400,000	100.0	△ 568,220,000	△ 36.0

3　歳　出

歳出決算状況は〔表 40〕のとおりで、予算現額 177 億 9,085 万円に対して支出済額は 170 億 1,870 万円で、執行率は 95.7%、不用額は 5 億 7,249 万円となっており、前年度と比較すると 1,355 万円（2.3%）の減となっています。

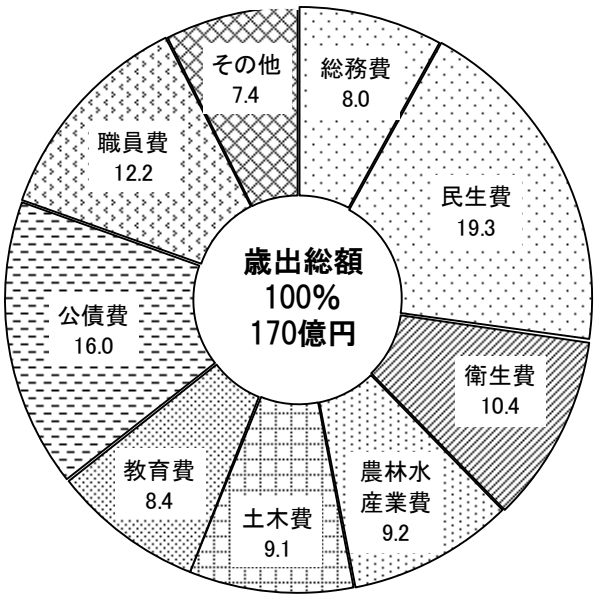
支出済額の構成比の大きいものは、民生費 19.3%、公債費 16.0%、職員費 12.2%、衛生費 10.4%、農林水産業費 9.2%、土木費 9.1%となっています。

〔表 40〕決算状況の年度別比較　　（単位:円. %.ポイント）

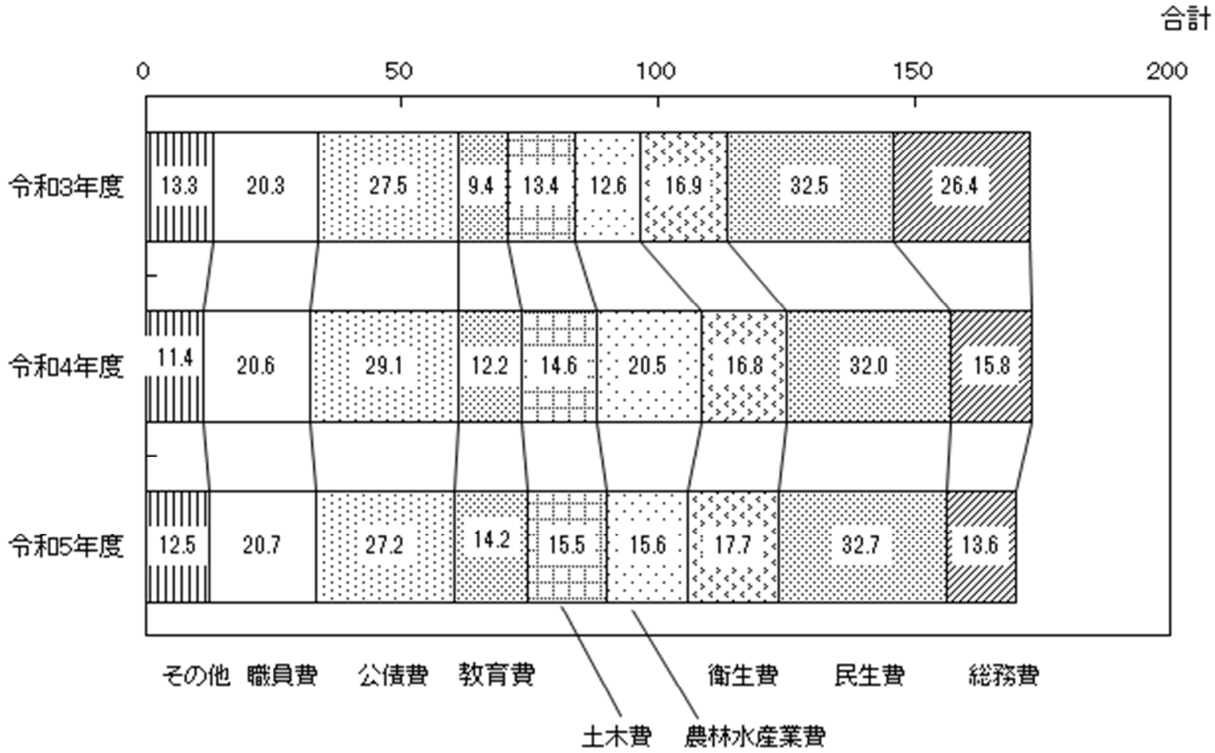
区　分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	96,131,000	95,618,101	0.6	0	512,899	99.5
2 総務費	1,598,160,000	1,360,268,393	8.0	132,862,000	105,029,607	85.1
3 民生費	3,410,609,000	3,278,012,473	19.3	0	132,596,527	96.1
4 衛生費	1,898,712,000	1,775,606,871	10.4	39,679,000	83,426,129	93.5
5 労働費	30,325,000	29,062,914	0.2	0	1,262,086	95.8
6 農林水産業費	1,611,285,000	1,569,862,860	9.2	9,637,000	31,785,140	97.4
7 商工費	476,821,000	460,005,074	2.7	2,000,000	14,815,926	96.5
8 土木費	1,630,556,000	1,552,799,427	9.1	5,663,000	72,093,573	95.2
9 消防費	690,734,000	659,316,353	3.9	0	31,417,647	95.5
10 教育費	1,517,137,000	1,428,450,493	8.4	9,800,000	78,886,507	94.2
11 公債費	2,727,772,000	2,726,988,498	16.0	0	783,502	100.0
12 職員費	2,083,804,000	2,072,387,910	12.2	0	11,416,090	99.5
13 災害復旧費	11,423,000	10,330,100	0.1	0	1,092,900	90.4
14 予備費	7,381,000	0	－	0	7,381,000	－
令和５年度合計	17,790,850,000	17,018,709,467	100.0	199,641,000	572,499,533	95.7
令和４年度合計	18,133,865,968	17,353,012,103	100.0	194,797,000	586,056,865	95.7
対前年度増減額	△ 343,015,968	△ 334,302,636		4,844,000	△ 13,557,332	0.0
対前年度増減率	△ 1.9	△ 1.9		2.5	△ 2.3	

〔グラフ 2〕 科目別支出済額の構成比率　　（単位:％）

※その他は、議会費・労働費・商工費・消防費・災害復旧費（〔グラフ３〕においても同じ）



〔グラフ 3〕 科目別予算執行状況の推移　　（単位:億円）



○ 補正予算

決算における補正予算の状況は、〔表 41〕のとおりで、補正率の大きい科目（款）のうち増額補正では、災害復旧費が皆増（1,142 万円）、総務費 104.7%（7 億 8,474 万円）、予備費 50.0%（500 万円）、土木費 45.2%（5 億 762 万円）などとなっており、減額補正では、議会費 4.8%（480 万円）、民生費 2.8%（9,816 万円）、教育費 1.7%（2,612 万円）などとなっています。

増額補正の主な内容は、総務費で物価高騰対策費 3 億 8,866 万円、新型コロナウイルス感染症対策費 2 億 8,671 万円、まちづくり推進事業費 5,501 万円、財政調整基金費 5,437 万円、民生費で障がい者援護費 1,878 万円、医療助成費 1,452 万円、衛生費で保健衛生総務費 7,843 万円、農林水産業費で経営所得安定対策推進費 2 億 9,377 万円、農業構造改善事業費 8,757 万円、農業振興費 5,669 万円、土木費で道路橋梁維持費 5 億 6,125 万円、災害復旧費で河川災害復旧費 774 万円などとなっています。

〔表 41〕 補正予算の状況　　（単位:千円. %）

科目（款）	当初予算額	補正予算額	補正率	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額
1 議会費	100,931	△ 4,800	△ 4.8	0	0	96,131
2 総務費	749,367	784,745	104.7	64,048	0	1,598,160
3 民生費	3,491,458	△ 98,160	△ 2.8	17,311	0	3,410,609
4 衛生費	1,858,620	40,092	2.2	0	0	1,898,712
5 労働費	30,325	0	－	0	0	30,325
6 農林水産業費	1,224,611	371,674	30.4	15,000	0	1,611,285
7 商工費	475,376	1,445	0.3	0	0	476,821
8 土木費	1,122,929	507,627	45.2	0	0	1,630,556
9 消防費	577,847	6,830	1.2	98,438	7,619	690,734
10 教育費	1,543,259	△ 26,122	△ 1.7	0	0	1,517,137
11 公債費	2,732,372	△ 4,600	△ 0.2	0	0	2,727,772
12 職員費	2,079,804	4,000	0.2	0	0	2,083,804
13 災害復旧費	0	11,423	皆増	0	0	11,423
14 予備費	10,000	5,000	50.0	0	△ 7,619	7,381
合計	15,996,899	1,599,154	10.0	194,797	0	17,790,850

○ 科目(節)別状況

歳出決算状況を決算書に基づき節別に集計し、年度別に比較したのが〔表 42〕で、増加した主なものは、工事請負費 2 億 6,411 万円（38.6%）、需用費 6,507 万円（10.3%）、給料 5,003 万円（4.6%）、委託料 1,841 万円（0.9%）などとなっています。

また、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 3 億 7,256 万円（8.4%）、償還金利子及び割引料 1 億 7,331 万円（5.9%）、職員手当 8,155 万円（9.1%）、積立金 4,877 万円（29.6%）、備品購入費 2,877 万円（17.8%）などとなっています。

構成比の大きい節は、負担金補助及び交付金 23.8%、償還金利子及び割引料 16.4%、委託料 11.5%、扶助費 8.7%、繰出金 6.9%となっています。

〔表 42〕 支出済額の科目(節)別・年度別比較　（単位:円. %）

科目（節）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金　額①	構成比	金　額②	構成比	金　額③(①－②)	増減率
1 報酬	501,128,353	2.9	505,245,318	2.9	△ 4,116,965	△ 0.8
2 給料	1,143,569,526	6.7	1,093,531,204	6.3	50,038,322	4.6
3 職員手当	811,271,556	4.8	892,830,728	5.1	△ 81,559,172	△ 9.1
4 共済費	437,989,343	2.6	435,226,492	2.5	2,762,851	0.6
5 災害補償費	67,243	0.0	10,489	0.0	56,754	541.1
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－
7 報償費	28,533,614	0.2	30,128,080	0.2	△ 1,594,466	△ 5.3
8 旅費	17,327,394	0.1	15,897,345	0.1	1,430,049	9.0
9 交際費	1,768,096	0.0	1,208,901	0.0	559,195	46.3
10 需用費	699,137,504	4.1	634,065,308	3.7	65,072,196	10.3
11 役務費	232,297,858	1.4	241,305,122	1.4	△ 9,007,264	△ 3.7
12 委託料	1,961,065,412	11.5	1,942,647,560	11.2	18,417,852	0.9
13 使用料及び賃借料	160,496,668	0.9	173,587,349	1.0	△ 13,090,681	△ 7.5
14 工事請負費	948,972,040	5.6	684,858,768	3.9	264,113,272	38.6
15 原材料費	3,100,030	0.0	4,560,679	0.0	△ 1,460,649	△ 32.0
16 公有財産購入費	0	－	38,000	0.0	△ 38,000	皆減
17 備品購入費	132,798,944	0.8	161,576,156	0.9	△ 28,777,212	△ 17.8
18 負担金補助及び交付金	4,043,344,791	23.8	4,415,906,155	25.4	△ 372,561,364	△ 8.4
19 扶助費	1,474,858,758	8.7	1,477,759,456	8.5	△ 2,900,698	△ 0.2
20 貸付金	332,739,000	2.0	333,962,000	1.9	△ 1,223,000	△ 0.4
21 補償補填及び賠償金	3,924,419	0.0	2,180,536	0.0	1,743,883	80.0
22 償還金利子及び割引料	2,788,050,188	16.4	2,961,370,045	17.1	△ 173,319,857	△ 5.9
23 投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
24 積立金	115,904,911	0.7	164,676,109	0.9	△ 48,771,198	△ 29.6
25 寄附金	1,000,000	0.0	0	－	1,000,000	皆増
26 公課費	2,619,337	0.0	2,140,010	0.0	479,327	22.4
27 繰出金	1,176,744,482	6.9	1,178,300,293	6.8	△ 1,555,811	△ 0.1
合計	17,018,709,467	100.0	17,353,012,103	100.0	△ 334,302,636	△ 1.9

○ 性質別経費

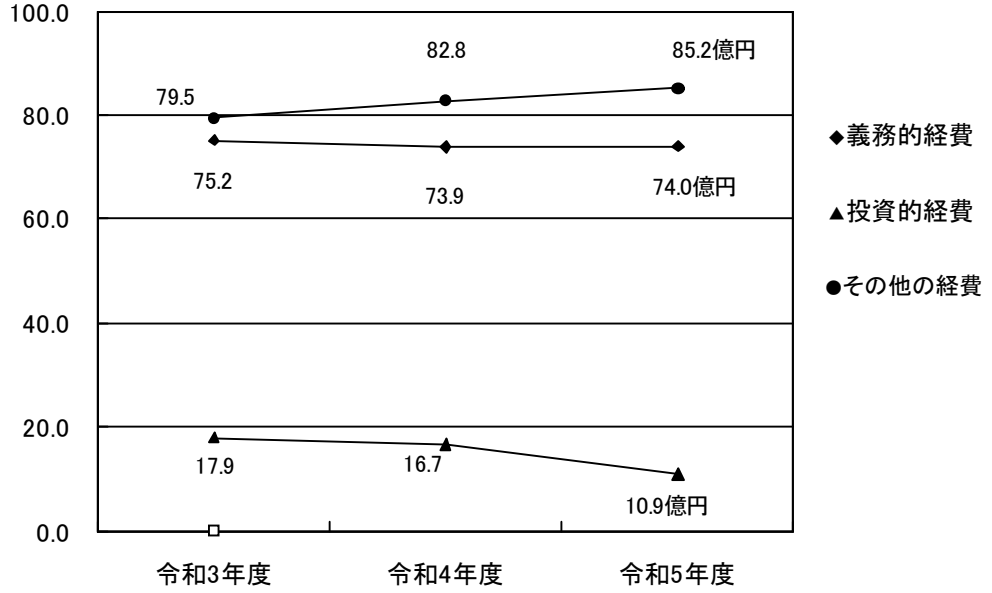
支出済額の性質別経費の年度別比較は〔表 43〕のとおりで、義務的経費が 893 万円（0.1%）の増、投資的経費が 5 億 7,838 万円（34.6%）の減、その他の経費が 2 億 3,515 万円（2.8%）の増となっています。

性質別経費の金額及び構成比はその他の経費 85 億 2,017 万円（50.1%）が最も多く、義務的経費 74 億 293 万円（43.5%）、投資的経費 10 億 9,560 万円（6.4%）となっています。

〔表 43〕 性質別経費の年度別比較　（単位:千円. %）

科 目（款）	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額①	構成比	金 額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
義務的経費	7,402,931	43.5	7,394,000	42.6	8,931	0.1
人件費	2,734,672	16.1	2,775,537	16.0	△ 40,865	△ 1.5
扶助費	1,957,745	11.5	1,723,764	9.9	233,981	13.6
公債費	2,710,514	15.9	2,894,699	16.7	△ 184,185	△ 6.4
投資的経費	1,095,608	6.4	1,673,997	9.6	△ 578,389	△ 34.6
普通建設事業費	1,085,278	6.4	1,673,997	9.6	△ 588,719	△ 35.2
災害復旧事業費	10,330	－	0	－	10,330	皆増
その他の経費	8,520,170	50.1	8,285,015	47.7	235,155	2.8
物件費	2,161,258	12.7	2,129,843	12.3	31,415	1.5
維持補修費	883,189	5.2	843,025	4.9	40,164	4.8
補助費等	3,431,239	20.2	3,198,951	18.4	232,288	7.3
積立金	110,905	0.7	159,676	0.9	△ 48,771	△ 30.5
投資及び出資・貸付金	332,739	2.0	333,962	1.9	△ 1,223	△ 0.4
繰出金	1,600,840	9.4	1,619,558	9.3	△ 18,718	△ 1.2
合計	17,018,709	100.0	17,353,012	100.0	△ 334,303	△ 1.9

〔グラフ 4〕 性質別経費の推移　（単位:億円）



第１款　議会費

予算現額 9,613 万円に対して支出済額は 9,561 万円（前年度比 4.2%、418 万円の減）で、執行率は 99.5%、支出総額に占める割合は前年度と同様の 0.6%となっています。〔表 40〕(28 ページ)

不用額は 51 万円で、その主な内容は、交際費 18 万円、旅費 10 万円などとなっています。

〔表 44〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %.ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ５ 年 度	96,131,000	95,618,101	0	512,899	99.5
令 和 ４ 年 度	101,276,000	99,800,300	0	1,475,700	98.5
対前年度増減額	△ 5,145,000	△ 4,182,199	0	△ 962,801	1.0
対前年度増減率	△ 5.1	△ 4.2	－	△ 65.2	

第２款　総務費

予算現額 15 億 9,816 万円に対して支出済額は 13 億 6,026 万円（前年度比 14.4%、2 億 2,942 万円の減）で、執行率は 85.1%、支出総額に占める割合は 8.0%で前年度より 1.2 ポイントの減となっています。〔表 40〕(28 ページ)

〔表 45〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %.ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ５ 年 度	1,598,160,000	1,360,268,393	132,862,000	105,029,607	85.1
令 和 ４ 年 度	1,835,024,000	1,589,697,884	64,048,000	181,278,116	86.6
対前年度増減額	△ 236,864,000	△ 229,429,491	68,814,000	△ 76,248,509	△ 1.5
対前年度増減率	△ 12.9	△ 14.4	107.4	△ 42.1	

科目（項）別の支出済額は〔表 46〕のとおりで、構成比は、総務管理費が 96.4%、徴税費が 1.8%、戸籍住民基本台帳費が 0.8%。選挙費が 0.7%などとなっています。

翌年度繰越額は 1 億 3,286 万円で、その主な内容は、総務管理費の物価高騰対策費で負担金補助及び交付金 1 億 673 万円、委託料 569 万円、報酬 272 万円、需用費 200 万円、徴税費の戸籍住民基本台帳費で委託料 1,115 万円などとなっています。

不用額は 1 億 502 万円で、その主な内容は、総務管理費の新型コロナウイルス感染症対策費で負担金補助及び交付金 2,193 万円、委託料 1,321 万円、需用費 509 万円、物価高騰対策費で負担金補助及び交付金 1,183 万円、一般管理費で委託料 633 万円、役務費 536 万円、需用費 405 万円などとなっています。

〔表 46〕 科目(項)別の支出済額　（単位:円. %）

科　目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,534,072,000	1,310,670,717	96.4	121,708,000	101,693,283	85.4
徴 税 費	26,405,000	24,620,366	1.8	0	1,784,634	93.2
戸籍住民基本台帳費	22,324,000	10,438,978	0.8	11,154,000	731,022	46.8
選 挙 費	10,331,000	9,762,469	0.7	0	568,531	94.5
統 計 調 査 費	2,564,000	2,394,706	0.2	0	169,294	93.4
監 査 委 員 費	2,464,000	2,381,157	0.2	0	82,843	96.6
合　　計	1,598,160,000	1,360,268,393	100.0	132,862,000	105,029,607	85.1

第３款　民生費

予算現額34億1,060万円に対して支出済額は32億7,801万円(前年度比2.3%、7,491万円の増）で、執行率は96.1%、支出総額に占める割合は19.3%で前年度より0.8ポイントの増となっています。〔表40〕(28ページ)

〔表47〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	3,410,609,000	3,278,012,473	0	132,596,527	96.1
令和４年度	3,383,002,000	3,203,092,523	17,311,000	162,598,477	94.7
対前年度増減額	27,607,000	74,919,950	△ 17,311,000	△ 30,001,950	1.4
対前年度増減率	0.8	2.3	皆減	△ 18.5	

科目（項）別の支出済額は〔表48〕のとおりで、構成比は、社会福祉費67.9%、児童福祉費24.9%、生活保護費7.2%となっています。

不用額は1億3,259万円で、その主な内容は、生活保護費の扶助費で扶助費2,743万円、社会福祉費の障がい者援護費で扶助費1,836万円、老人福祉費で繰出金864万円、委託料598万円、医療助成費で扶助費580万円、繰出金441万円、児童福祉費の医療助成費で扶助費608万円などとなっています。

〔表48〕 科目(項)別の支出済額　（単位:円. %）

科　目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	2,292,961,000	2,225,659,284	67.9	0	67,301,716	97.1
児童福祉費	852,570,000	815,870,182	24.9	0	36,699,818	95.7
生活保護費	265,078,000	236,483,007	7.2	0	28,594,993	89.2
合　計	3,410,609,000	3,278,012,473	100.0	0	132,596,527	96.1

第４款　衛生費

予算現額18億9,871万円に対して支出済額は17億7,560万円(前年度比5.2%､8,774万円の増）で、執行率は93.5%、支出総額に占める割合は10.4%で前年度より0.7ポイントの増となっています。〔表40〕(28ページ)

〔表49〕 歳出決算状況の前年度比較　(単位:円. %. ポイント)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,898,712,000	1,775,606,871	39,679,000	83,426,129	93.5
令和４年度	1,738,215,000	1,687,858,532	0	50,356,468	97.1
対前年度増減額	160,497,000	87,748,339	39,679,000	33,069,661	△ 3.6
対前年度増減率	9.2	5.2	皆増	65.7	

科目（項）別の支出済額は〔表50〕のとおりで、構成比は、保健衛生費77.4%、清掃費22.6%となっています。

翌年度繰越額は3,967万円で、その内容は、清掃費のし尿処理施設管理費で工事請負費3,967万円となっています。

不用額は8,342万円で、その主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費で負担金補助及び交付金4,746万円、保険事業費で役務費496万円、清掃費の最終処分場管理費で需用費611万円、委託料349万円などとなっています。

〔表50〕 科目(項)別の支出済額　(単位:円. %)

科　目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,434,182,000	1,373,560,295	77.4	0	60,621,705	95.8
清掃費	464,530,000	402,046,576	22.6	39,679,000	22,804,424	86.5
合　計	1,898,712,000	1,775,606,871	100.0	39,679,000	83,426,129	93.5

第５款　労働費

予算現額3,032万円に対して支出済額は2,906万円（前年度比0.4%、11万円の増）で、執行率は95.8%、支出総額に占める割合は前年度と同様の0.2%となっています。〔表40〕(28ページ)

不用額は126万円で､その主な内容は､労働諸費の労政費で負担金補助及び交付金112万円などとなっています。

〔表51〕 歳出決算状況の前年度比較　(単位:円. %. ポイント)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	30,325,000	29,062,914	0	1,262,086	95.8
令和４年度	29,774,000	28,943,897	0	830,103	97.2
対前年度増減額	551,000	119,017	0	431,983	△ 1.4
対前年度増減率	1.9	0.4	－	52.0	

第６款　農林水産業費

予算現額 16 億 1,128 万円に対して支出済額は 15 億 6,986 万円（前年度比 23.7%、4 億 8,846 万円の減）で、執行率は 97.4%、支出総額に占める割合は 9.2%で前年度より 2.7 ポイントの減となっています。〔表 40〕(28 ページ)

〔表 52〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ５ 年 度	1,611,285,000	1,569,862,860	9,637,000	31,785,140	97.4
令 和 ４ 年 度	2,104,660,968	2,058,327,587	15,000,000	31,333,381	97.8
対前年度増減額	△ 493,375,968	△ 488,464,727	△ 5,363,000	451,759	△ 0.4
対前年度増減率	△ 23.4	△ 23.7	△ 35.8	1.4	

科目（項）別の支出済額は〔表 53〕のとおりで、構成比は、農業費 95.2%、林業費 4.8%となっています。

翌年度繰越額の内容は、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金 963 万円となっています。

不用額は 3,178 万円で、その主な内容は、農業費の農地費で繰出金 469 万円、農業振興費で負担金補助及び交付金 322 万円、バイオマス資源堆肥化施設管理費で需用費 160 万円、委託料 120 万円、林業費の林業振興費で負担金補助及び交付金 272 万円、人工造林管理費で委託料 266 万円などとなっています。

〔表 53〕 科目(項)別の支出済額等　（単位:円. %）

科　目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
農　業　費	1,527,612,000	1,494,300,384	95.2	9,637,000	23,674,616	97.8
林　業　費	83,673,000	75,562,476	4.8	0	8,110,524	90.3
合　計	1,611,285,000	1,569,862,860	100.0	9,637,000	31,785,140	97.4

第７款　商工費

予算現額 4 億 7,682 万円に対して支出済額は 4 億 6,000 万円（前年度比 4.0%、1,781 万円の増）であり、執行率は 96.5%、支出総額に占める割合は 2.7%で、前年度より 0.2 ポイントの増となっています。〔表 40〕(28 ページ)

翌年度繰越額の内容は、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 200 万円となっています。

不用額は 1,481 万円で、その主な内容は、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 861 万円、日向保養センター管理費で委託料 91 万円、羊と雲の丘観光施設費で工事請負費 57 万円、岩尾内観光事業費で需用費 54 万円などとなっています。

〔表 54〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ５ 年 度	476,821,000	460,005,074	2,000,000	14,815,926	96.5
令 和 ４ 年 度	449,743,000	442,188,834	0	7,554,166	98.3
対前年度増減額	27,078,000	17,816,240	2,000,000	7,261,760	△ 1.8
対前年度増減率	6.0	4.0	皆増	96.1	

第８款　土木費

予算現額16億3,055万円に対して支出済額は15億5,279万円（前年度比6.2%、9,125万円の増）で、執行率は95.2%、支出総額に占める割合は9.1%で前年度より0.7ポイントの増となっています。〔表40〕(28ページ)

〔表55〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,630,556,000	1,552,799,427	5,663,000	72,093,573	95.2
令和４年度	1,484,681,000	1,461,549,122	0	23,131,878	98.4
対前年度増減額	145,875,000	91,250,305	5,663,000	48,961,695	△ 3.2
対前年度増減率	9.8	6.2	皆増	211.7	

科目(項)別の支出済額は〔表56〕のとおりで、構成比は、道路橋梁費59.1%、都市計画費29.0%、住宅費6.8%、土木管理費3.9%、河川費1.2%となっています。

翌年度繰越額の内容は、住宅費の住宅建設費で工事請負費566万円となっています。

不用額は7,209万円で、その主な内容は、道路橋梁費の道路橋梁維持費で委託料2,489万円、使用料及び賃借料1,455万円、都市計画費の公共下水道費で繰出金1,356万円、住宅費の住宅建設費で工事請負費718万円などとなっています。

〔表56〕 科目(項)別の支出済額　（単位:円. %）

科　目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	61,783,000	59,899,434	3.9	0	1,883,566	97.0
道路橋梁費	964,516,000	917,419,205	59.1	0	47,096,795	95.1
河川費	19,475,000	18,824,200	1.2	0	650,800	96.7
都市計画費	465,651,000	450,632,147	29.0	0	15,018,853	96.8
住宅費	119,131,000	106,024,441	6.8	5,663,000	7,443,559	89.0
合　計	1,630,556,000	1,552,799,427	100.0	5,663,000	72,093,573	95.2

第９款　消防費

予算現額6億9,073万円に対して支出済額は6億5,931万円（前年度比14.1%、8,129万円の増）で、執行率は95.5%、支出総額に占める割合は3.9%で前年度より0.6ポイントの増となっています。〔表40〕(28ページ)

不用額は3,141万円で、その主な内容は、消防費で負担金補助及び交付金2,896万円などとなっています。

〔表57〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	690,734,000	659,316,353	0	31,417,647	95.5
令和４年度	720,945,000	578,017,399	98,438,000	44,489,601	80.2
対前年度増減額	△ 30,211,000	81,298,954	△ 98,438,000	△ 13,071,954	15.3
対前年度増減率	△ 4.2	14.1	皆減	△ 29.4	

第 10 款　教育費

予算現額 15 億 1,713 万円に対して支出済額は 14 億 2,845 万円（前年度比 16.8%、2 億 515 万円の増）で、執行率は 94.2%、支出総額に占める割合は 8.4%で前年度より 1.4 ポイントの増となっています。〔表 40〕(28 ページ)

〔表 58〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 5 年 度	1,517,137,000	1,428,450,493	9,800,000	78,886,507	94.2
令 和 4 年 度	1,284,550,000	1,223,295,537	0	61,254,463	95.2
対前年度増減額	232,587,000	205,154,956	9,800,000	17,632,044	△ 1.0
対前年度増減率	18.1	16.8	皆増	28.8	

科目(項)別の支出済額は〔表 59〕のとおりで、構成比は保健体育費 33.2%、社会教育費 26.9%、小学校費 16.7%、教育総務費 14.6%、中学校費 7.5%、高等学校費 1.1%となっています。

翌年度繰越額の内容は、小学校費の学校管理費で委託料 980 万円となっています。

不用額は 7,888 万円で、その主な内容は、小学校費の学校管理費で需用費 961 万、中学校費の学校管理費で需用費 564 万円、社会教育費のサンライズホール事業費で委託料 496 万円、工事請負費 464 万円、教育総務費の義務教育振興費で報酬 468 万円、需用費 194 万円、保健体育費の体育施設管理費で工事請負費 210 万円、スキー場管理費で需用費 174 万円などとなっています。

〔表 59〕 科目(項)別の支出済額　（単位:円. %）

科　目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	225,729,000	208,507,602	14.6	0	17,221,398	92.4
小学校費	260,882,000	238,849,586	16.7	9,800,000	12,232,414	91.6
中学校費	116,770,000	107,334,240	7.5	0	9,435,760	91.9
高等学校費	17,962,000	15,437,157	1.1	0	2,524,843	85.9
社会教育費	404,949,000	384,276,615	26.9	0	20,672,385	94.9
保健体育費	490,845,000	474,045,293	33.2	0	16,799,707	96.6
合　計	1,517,137,000	1,428,450,493	100.0	9,800,000	78,886,507	94.2

第 11 款　公債費

予算現額 27 億 2,777 万円に対して支出済額は 27 億 2,698 万円（前年度比 6.3%、1 億 8,338 万円の減）で、執行率は 100.0%、支出総額に占める割合は 16.0%で前年度より 0.8 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 78 万円で、その内容は、利子で償還金、利子及び割引料 48 万円、元金で償還金、利子及び割引料 29 万円となっています。

〔表 60〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 5 年 度	2,727,772,000	2,726,988,498	0	783,502	100.0
令 和 4 年 度	2,911,773,000	2,910,375,405	0	1,397,595	100.0
対前年度増減額	△ 184,001,000	△ 183,386,907	0	△ 614,093	－
対前年度増減率	△ 6.3	△ 6.3	－	△ 43.9	

公債費の内訳を年度別に比較したのが〔表 61〕で、前年度と比較すると、元金は 1 億 7,976 万円（6.3%）減の 26 億 7,787 万円、利子は 362 万円（6.9%）減の 4,911 万円となっています。

また、利子のうち起債償還金利子については 5,238 万円（99.5%）減の 27 万円となり、一時借入金利子については 4,875 万円（59,321.2%）増の 4,883 万円となっています。

〔表 61〕 公債費の年度別決算比較　（単位:円. %）

区　　分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金　額①	構成比	金　額②	構成比	金　額(①－②)	増減率
元　　金	2,677,870,447	98.2	2,857,631,352	98.2	△ 179,760,905	△ 6.3
利　　子	49,118,051	1.8	52,744,053	1.8	△ 3,626,002	△ 6.9
起債償還金利子	279,144	0.0	52,661,862	1.8	△ 52,382,718	△ 99.5
一時借入金利子	48,838,907	1.8	82,191	0.0	48,756,716	59,321.2
合　　計	2,726,988,498	100.0	2,910,375,405	100.0	△ 183,386,907	△ 6.3

第 12 款　職員費

予算現額 20 億 8,380 万円に対して支出済額は 20 億 7,238 万円（前年度比 0.1%、252 万円の増）で、執行率は 99.5%、支出総額に占める割合は 12.2%で前年度より 0.3 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 1,141 万円で、その主な内容は、給与費で給料 788 万円、共済費 352 万円などとなっています。

〔表 62〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 5 年 度	2,083,804,000	2,072,387,910	0	11,416,090	99.5
令 和 4 年 度	2,080,222,000	2,069,865,083	0	10,356,917	99.5
対前年度増減額	3,582,000	2,522,827	0	1,059,173	－
対前年度増減率	0.2	0.1	－	10.2	

第 13 款　災害復旧費

予算現額 1,142 万円に対して支出済額は 1,033 万円（前年度比皆増）で、執行率は 90.4%、支出総額に占める割合は 0.1%で前年度より皆増となっています。

〔表 40〕(28 ページ)

不用額は 109 万円で、その主な内容は、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費で工事請負費 106 万円などとなっています。

〔表 63〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 5 年 度	11,423,000	10,330,100	0	1,092,900	90.4
令 和 4 年 度	0	0	0	0	－
対前年度増減額	11,423,000	10,330,100	0	1,092,900	皆増
対前年度増減率	皆増	皆増	－	皆増	

第 14 款　予備費

予算現額 1,500 万円のうち、761 万円を消防費の災害対策費へ充用しており、残りの 738 万円は未執行となっています。

〔表 64〕 歳出決算状況の前年度比較　（単位:円. %. ポイント）

区　　分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
令 和 5 年 度	10,000,000	5,000,000	7,619,000	7,381,000	50.8
令 和 4 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	－
対前年度増減額	0	5,000,000	7,619,000	△ 2,619,000	皆増
対前年度増減率	－	皆増	皆増	△ 26.2	

士 別 市 特 別 会 計

≪ 特 別 会 計 ≫

決算の概要

令和５年度の会計別の収支決算状況は〔表 1〕のとおりで、全５会計の歳入総額は 62 億 4,741 万円、歳出総額は 60 億 6,150 万円で、歳入歳出差引 1 億 8,590 万円の黒字決算となっています。なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業の歳入歳出差引額については、令和６年４月１日から地方公営企業法が適用されることに伴い、下水道事業会計に引き継ぎとなっています。

〔表 1〕 決算概要

（単位:円）

特別会計の名称	予算現額 ①	収入済額 ②	再掲 一般会計繰入金 ③	再掲 基金繰入金 ④	収入済額に対する繰入金の割合（%）((③＋④)/②)	支出済額 ⑤	歳入歳出差引額 ⑥ (②－⑤)	翌年度繰越額 ⑦	不用額 ⑧ (①－⑤－⑦)
国民健康保険事業	2,192,848,000	2,031,478,564	161,287,792	31,000,000	9.5	2,025,697,063	5,781,501	0	167,150,937
後期高齢者医療	386,967,000	382,064,740	149,790,513	0	39.2	381,643,340	421,400	0	5,323,660
介護保険事業	2,456,426,000	2,427,051,318	353,678,825	391,501	14.6	2,425,060,355	1,990,963	0	31,365,645
公共下水道事業	1,387,744,000	1,165,668,049	360,275,932	0	30.9	1,008,692,395	156,975,654	166,869,000	212,182,605
農業集落排水事業	249,287,000	241,154,622	151,046,470	0	62.6	220,415,491	20,739,131	0	28,871,509
合計	6,673,272,000	6,247,417,293	1,176,079,532	31,391,501	19.3	6,061,508,644	185,908,649	166,869,000	444,894,356

各会計の収入済額に占める一般会計及び基金からの繰入金の割合とその前年度との比較（増減ポイント）は、次のようになっています。

（単位:%.ポイント）

特別会計の名称	令和5年度	前年対比	令和4年度	前年対比	令和3年度
国民健康保険事業	9.5	0.1	9.4	1.3	8.1
後期高齢者医療	39.2	0.1	39.1	△ 0.7	39.8
介護保険事業	14.6	0.1	14.5	△ 0.4	14.9
公共下水道事業	30.9	△ 7.7	38.6	△ 9.6	48.2
農業集落排水事業	62.6	△ 1.2	63.8	10.4	53.4
合計	19.3	△ 0.7	20.0	0.5	19.5

1　士別市国民健康保険事業特別会計

本会計は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とした事業を一般会計と区分して行うために設けたもので、国民健康保険税、道支出金、一般会計繰入金などを財源としています。

当年度の決算は〔表 2〕のとおりで、予算現額 21 億 9,284 万円に対し、収入済額 20 億 3,147 万円（収入率 92.6%）、支出済額 20 億 2,569 万円（執行率 92.4%）で、差し引き 578 万円の黒字決算となっており、そのうち 144 万円を国民健康保険支払準備基金に積み立てし、433 万円を翌年度に繰り越しています。

〔表 2〕 決算状況　　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和5年度	2,192,848,000	2,031,478,564	92.6	2,025,697,063	92.4	5,781,501
令和4年度	2,340,883,000	2,115,721,077	90.4	2,113,212,795	90.3	2,508,282
対前年度増減額	△ 148,035,000	△ 84,242,513	2.2	△ 87,515,732	2.1	3,273,219
対前年度増減率	△ 6.3	△ 4.0		△ 4.1		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表 3〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は道支出金 14 億 891 万円（69.4%）、国民健康保険税 4 億 2,073 万円（20.7%）、一般会計からの繰入金 1 億 6,128 万円（7.9%）などとなっています。

また、過誤納金の還付未済額が 56,400 円（2 人 4 件）発生しています。

〔表 3〕 歳入科目（款）別決算状況　　（単位:円. %）

科目（款）		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
国民健康保険税		411,202,000	438,640,791	420,732,999	20.7	734,984	17,229,208	102.3	95.9
国庫支出金		51,000	159,000	159,000	0.0	0	0	311.8	100.0
道支出金		1,565,686,000	1,408,914,846	1,408,914,846	69.4	0	0	90.0	100.0
財産収入		10,000	7,445	7,445	0.0	0	0	74.5	100.0
繰入金		207,292,000	192,287,792	192,287,792	9.5	0	0	92.8	100.0
	一般会計繰入金	165,699,000	161,287,792	161,287,792	7.9	0	0	97.3	100.0
	基金繰入金	41,593,000	31,000,000	31,000,000	1.5	0	0	74.5	100.0
諸収入		8,607,000	9,376,482	9,376,482	0.5	0	0	108.9	100.0
合計		2,192,848,000	2,049,386,356	2,031,478,564	100.0	734,984	17,229,208	92.6	99.1

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金56,400円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

○ 国民健康保険税

国民健康保険税の決算状況を表したのが〔表 4〕で、収入率（＝収納率）は、現年度課税分が 98.6%（前年度比 0.4 ポイント減）、滞納繰越分は 17.7%（前年度比 10.8 ポイント減）となっており、収入未済額は 1,722 万円で前年度より 261 万円（17.9%）増加しています。

収入未済額の内訳は、現年度課税分で 610 万円、滞納繰越分で 1,112 万円となっています。

また、不納欠損額は 73 万円（16 人 45 件）で前年度より 38 万円減少しており、事由別内訳は、生活困窮が 71 万円（15 人 44 件）、居所不明が 1 万円（1 人 1 件）となっています。〔表 4-2〕（11 ページ）

〔表 4〕 国民健康保険税の決算状況　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	408,295,000	424,217,800	418,167,187	0	6,107,013	98.6	99.0
滞納繰越分	2,907,000	14,422,991	2,565,812	734,984	11,122,195	17.7	28.5
令和5年度	411,202,000	438,640,791	420,732,999	734,984	17,229,208	95.9	96.6
令和4年度	447,686,000	463,801,474	448,076,304	1,120,179	14,614,891	96.6	
対前年度増減額	△ 36,484,000	△ 25,160,683	△ 27,343,305	△ 385,195	2,614,317	△ 0.7	
対前年度増減率	△ 8.1	△ 5.4	△ 6.1	△ 34.4	17.9		

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金56,400円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

（1） 医療給付費分

国民健康保険税のうち、医療給付費分の状況を表したのが〔表 5-1〕です。

収入率（収納率）は、96.1%（前年度比 0.7 ポイント減）となっており、収入未済額は 1,156 万円で前年度より 182 万円（18.7%）増加しています。

また、不納欠損額は 44 万円で前年度より 32 万円（42.1%）減少しています。

〔表 5-1〕 国民健康保険税の決算状況（医療給付費分） （単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	285,214,000	305,970,921	293,997,292	449,543	11,567,370	103.1	96.1
令和4年度	314,725,000	325,792,215	315,278,744	776,964	9,746,407	100.2	96.8
対前年度増減額	△ 29,511,000	△ 19,821,294	△ 21,281,452	△ 327,421	1,820,963	2.9	△ 0.7
対前年度増減率	△ 9.4	△ 6.1	△ 6.8	△ 42.1	18.7		

※令和5年度の医療給付費分収入済額に過誤納未還付金43,284円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

（2） 後期高齢者支援金分

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金分の状況を表したのが〔表 5-2〕です。

収入率（収納率）は 96.0%（前年度比 0.5 ポイント減）となっており、収入未済額は 371 万円で前年度より 49 万円（15.5%）増加しています。

また、不納欠損額は 17 万円で前年度より 8 万円（33.1%）減少しています。

〔表 5-2〕 国民健康保険税の決算状況（後期高齢者支援金分） （単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	91,190,000	96,004,650	92,130,548	172,691	3,714,527	101.0	96.0
令和4年度	96,490,000	100,060,027	96,587,172	258,009	3,214,846	100.1	96.5
対前年度増減額	△ 5,300,000	△ 4,055,377	△ 4,456,624	△ 85,318	499,681	0.9	△ 0.5
対前年度増減率	△ 5.5	△ 4.1	△ 4.6	△ 33.1	15.5		

※令和5年度の後期高齢者支援金分収入済額に過誤納未還付金13,116円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

（3） 介護納付金分

国民健康保険税のうち、介護納付金分の状況を表したのが〔表 5-3〕です。

収入率（収納率）は 94.4%（前年度比 1.0 ポイント減）となっており、収入未済額は 194 万円で前年度より 29 万円（17.8%）増加しています。

また、不納欠損額は 11 万円で前年度より 2 万円（32.3%）増加しています。

〔表 5-3〕 国民健康保険税の決算状況（介護納付金分） （単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	34,798,000	36,665,220	34,605,159	112,750	1,947,311	99.4	94.4
令和4年度	36,471,000	37,949,232	36,210,388	85,206	1,653,638	99.3	95.4
対前年度増減額	△ 1,673,000	△ 1,284,012	△ 1,605,229	27,544	293,673	0.1	△ 1.0
対前年度増減率	△ 4.6	△ 3.4	△ 4.4	32.3	17.8		

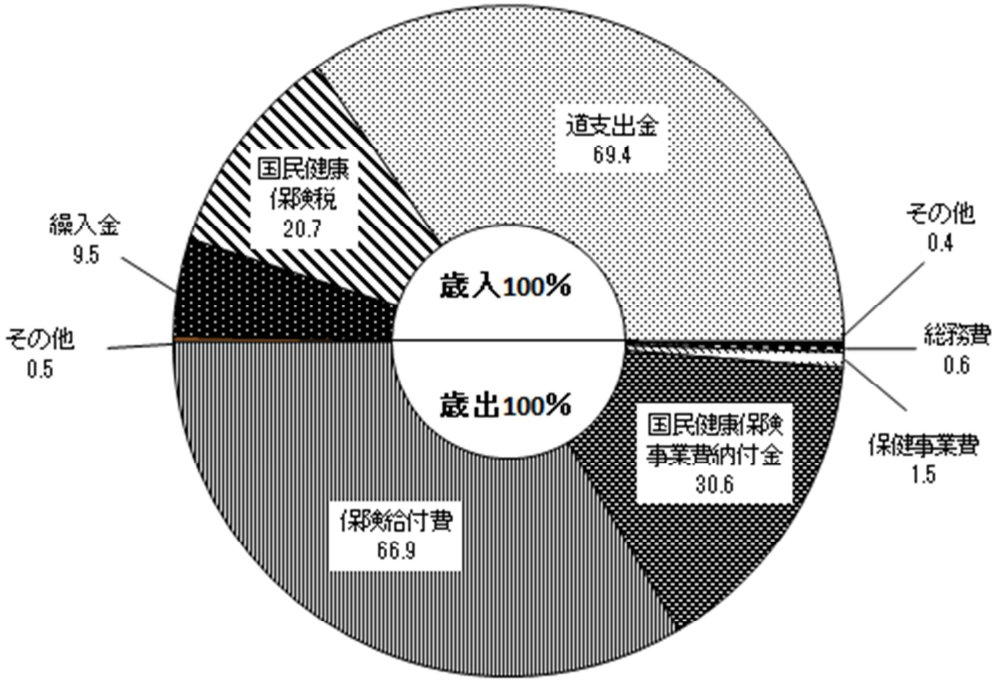
歳出の科目（款）別決算状況は〔表 6〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費 13 億 5,555 万円(66.9%)、国民健康保険事業費納付金 6 億 1,989 万円(30.6%)保健事業費 2,962 万円（1.5%）、総務費 1,178 万円（0.6%）などとなっています。

不用額は 1 億 6,715 万円で、その主な内容は、保険給付費 1 億 5,916 万円、保健事業費 446 万円、総務費 269 万円などで、その内訳は保険給付費で療養諸費 1 億 3,707 万円、高額療養費 1,776 万円、出産育児諸費 360 万円、保健事業費で保健衛生普及費 294 万円、特定健康診査等事業費 151 万円などとなっています。

〔表 6〕 歳出科目（款）別決算状況　（単位:円. %）

科　目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	14,471,000	11,780,083	0.6	2,690,917	81.4
保険給付費	1,514,719,000	1,355,551,467	66.9	159,167,533	89.5
国民健康保険事業費納付金	619,898,000	619,898,000	30.6	0	100.0
共同事業拠出金	1,000	78	0.0	922	7.8
保健事業費	34,086,000	29,621,880	1.5	4,464,120	86.9
基金積立金	8,572,000	8,568,555	0.4	3,445	100.0
諸支出金	1,101,000	277,000	0.0	824,000	25.2
合計	2,192,848,000	2,025,697,063	100.0	167,150,937	92.4

〔グラフ 1〕 歳入・歳出の科目別構成比率　（単位:%）



2　士別市後期高齢者医療特別会計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療等に要する費用の給付を一般会計と区分して行うために設けたもので、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等を財源としています。

当年度の決算は〔表 7〕のとおりで、予算現額 3 億 8,696 万円に対し、収入済額 3 億 8,206 万円（収入率 98.7%）、支出済額 3 億 8,164 万円（執行率 98.6%）で、差し引き 42 万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表 7〕 決算状況　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和5年度	386,967,000	382,064,740	98.7	381,643,340	98.6	421,400
令和4年度	376,271,000	370,446,410	98.5	370,411,860	98.4	34,550
対前年度増減額	10,696,000	11,618,330	0.2	11,231,480	0.2	386,850
対前年度増減率	2.8	3.1		3.0		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表 8〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料 2 億 3,165 万円（60.6%）、一般会計からの繰入金 1 億 4,979 万円（39.2%）などとなっています。

また、過誤納金の還付未済額が 45,500 円（8 人 8 件）発生しています。

〔表 8〕 歳入科目（款）別決算状況　（単位:円. %）

科目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
後期高齢者医療保険料	232,750,000	232,376,350	231,654,850	60.6	93,800	673,200	99.5	99.7
繰入金	153,282,000	149,790,513	149,790,513	39.2	0	0	97.7	100.0
繰越金	1,000	34,550	34,550	0.0	0	0	3,455.0	100.0
諸収入	934,000	584,827	584,827	0.2	0	0	62.6	100.0
合計	386,967,000	382,786,240	382,064,740	100.0	93,800	673,200	98.7	99.8

※後期高齢者医療保険料の収入済額に過誤納未還付金45,500円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 9〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 5,236 万円（92.3%）、総務費 2,919 万円（7.7%）などとなっています。

不用額 532 万円の主な内容は、総務管理費で一般管理費 323 万円、後期高齢者医療広域連合納付金で 148 万円などとなっています。

〔表 9〕 歳出科目（款）別決算状況　（単位:円. %）

科目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	32,515,000	29,197,919	7.7	3,317,081	89.8
後期高齢者医療広域連合納付金	353,852,000	352,368,221	92.3	1,483,779	99.6
諸支出金	600,000	77,200	0.0	522,800	12.9
合計	386,967,000	381,643,340	100.0	5,323,660	98.6

3　士別市介護保険事業特別会計

本会計は、介護保険法の規定により、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、介護保険料のほかに、国・道支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金、一般会計繰入金などを財源としています。

当年度の決算は〔表 10〕のとおりで、予算現額 24 億 5,642 万円に対し、収入済額 24 億 2,705 万円（収入率 98.8%）、支出済額 24 億 2,506 万円（執行率 98.7%）で、差し引き 199 万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表 10〕 決算状況　　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和5年度	2,456,426,000	2,427,051,318	98.8	2,425,060,355	98.7	1,990,963
令和4年度	2,417,128,000	2,365,629,173	97.9	2,304,607,238	95.3	61,021,935
対前年度増減額	39,298,000	61,422,145	0.9	120,453,117	3.4	△ 59,030,972
対前年度増減率	1.6	2.6		5.2		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表 11〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は国庫支出金 6 億 5,488 万円（27.0%）、支払基金交付金 6 億 2,196 万円（25.6%）、介護保険料 3 億 8,597 万円（15.9%）、一般会計からの繰入金 3 億 5,367 万円（14.6%）、道支出金 3 億 4,434 万円（14.2%）などとなっています。

なお、収入未済額は介護保険料の 160 万円で前年度より 42 万円減少、不納欠損額は 60 万円（生活困窮 17 人 100 件）で前年度より 20 万円減少となっています。

〔表 4-2〕（11 ページ）

また、過誤納金の還付未済額が 259,100 円（37 人 39 件）発生しています。

〔表 11〕 歳入科目（款）別決算状況　　（単位:円. %）

科目（款）		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
介護保険料		375,262,000	387,926,650	385,977,325	15.9	604,800	1,603,625	102.8	99.4
分担金及び負担金		5,233,000	4,783,918	4,783,918	0.2	0	0	91.4	100.0
国庫支出金		627,722,000	654,882,239	654,882,239	27.0	0	0	104.3	100.0
支払基金交付金		632,177,000	621,966,066	621,966,066	25.6	0	0	98.4	100.0
道支出金		346,984,000	344,341,498	344,341,498	14.2	0	0	99.2	100.0
財産収入		10,000	8,011	8,011	0.0	0	0	80.1	100.0
繰入金		408,010,000	354,070,326	354,070,326	14.6	0	0	86.8	100.0
	一般会計繰入金	362,326,000	353,678,825	353,678,825	14.6	0	0	97.6	100.0
	基金繰入金	45,684,000	391,501	391,501	0.0	0	0	0.9	100.0
繰越金		61,022,000	61,021,935	61,021,935	2.5	0	0	100.0	100.0
諸収入		6,000	0	0	－	0	0	－	－
合計		2,456,426,000	2,429,000,643	2,427,051,318	100.0	604,800	1,603,625	98.8	99.9

※介護保険料の収入済額に過誤納未還付金259,100円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 12〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費 22 億 4,289 万円（92.5%）、地域支援事業費 9,120 万円（3.8%）などとなっています。

不用額は 3,136 万円で、その主な内容は、保険給付費の介護予防サービス等諸費で介護予防サービス給付費 690 万円、特定入所者サービス費で特定入所者サービス費 357 万円、総務費の介護認定審査会費で認定調査費 407 万円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費でサービス事業費 302 万円、介護予防ケアマネジメント事業費 134 万円、包括的支援事業・任意事業費で地域自立生活支援事業費 223 万円などとなっています。

〔表 12〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位:円. %）

科　目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	34,105,000	28,566,852	1.2	5,538,148	83.8
保険給付費	2,257,886,000	2,242,897,087	92.5	14,988,913	99.3
地域支援事業費	101,707,000	91,202,303	3.8	10,504,697	89.7
基金積立金	22,537,000	22,536,358	0.9	642	100.0
諸支出金	40,191,000	39,857,755	1.6	333,245	99.2
合計	2,456,426,000	2,425,060,355	100.0	31,365,645	98.7

4　士別市公共下水道事業特別会計

本会計は、下水道法第3条の規定により設置した公共下水道の整備・管理・運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、下水道使用料、受益者負担金、国庫支出金一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源としています。

当年度の決算は〔表13〕のとおりで、予算現額13億8,774万円に対し、収入済額11億6,566万円（収入率84.0%）、支出済額10億869万円（執行率72.7%）となっており、歳入歳出差引額は1億5,697万円で、そのうちの20万円が翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）となっています。

なお、これらの残額は、令和6年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定によって下水道事業会計へ引き継がれています。

〔表13〕　決算状況　（単位:円．%．ポイント）

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額 ③ (①−②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和5年度	1,387,744,000	1,165,668,049	84.0	1,008,692,395	72.7	156,975,654	200,000	156,775,654
令和4年度	1,263,554,000	979,659,509	77.5	979,459,509	77.5	200,000	200,000	0
対前年度増減額	124,190,000	186,008,540	6.5	29,232,886	△ 4.8	156,775,654	0	156,775,654
対前年度増減率	9.8	19.0		3.0		78,387.8	−	

歳入の科目（款）別決算状況は〔表14〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は一般会計からの繰入金3億6,027万円（30.9%）、市債3億1,290万円（26.8%）、国庫支出金2億9,949万円（25.7%）、使用料及び手数料1億8,277万円（15.7%）などとなっています。

なお、収入未済額は2,516万円で前年度より2,308万円増加しています。増加した要因は、法適用化に伴って3月に打ち切り決算が行われ、出納整理期間に収入予定であった下水道使用料等が計上されたためです。

また、不納欠損額は20万円（生活困窮2人122件、転居・転出2人6件、居所不明1人4件）で前年度より22万円減少となっています。〔表4-2〕（11ページ）

〔表14〕　歳入科目（款）別決算状況　（単位:円．%）

科目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
分担金及び負担金	16,000	15,000	15,000	0.0	0	0	93.8	100.0
使用料及び手数料	199,439,000	200,968,543	182,771,582	15.7	207,644	17,989,317	91.6	90.9
国庫支出金	402,910,000	299,497,655	299,497,655	25.7	0	0	74.3	100.0
繰入金	374,472,000	360,906,553	360,275,932	30.9	0	630,621	96.2	99.8
諸収入	19,507,000	16,554,880	10,007,880	0.9	0	6,547,000	51.3	60.5
市債	391,200,000	312,900,000	312,900,000	26.8	0	0	80.0	100.0
繰越金	200,000	200,000	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	1,387,744,000	1,191,042,631	1,165,668,049	100.0	207,644	25,166,938	84.0	97.9

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 15〕のとおりで、支出済額と構成比は下水道事業費 7 億 4,938 万円（74.3%）、公債費 2 億 5,930 万円（25.7%）となっています。

翌年度繰越額は 1 億 6,686 万円で、その内容は、下水道事業費の下水道施設整備費で工事請負費 1 億 5,768 万円、委託料 918 万円となっています。

不用額は 2 億 1,218 万円で、その主な内容は、公債費で元金 1 億 4,298 万円、利子 1,009 万円、下水道事業費で下水処理場管理費 2,944 万円、下水道施設整備費 2,060 万円などとなっています。

〔表 15〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位:円. %）

科　目（款）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費	975,361,000	749,383,355	74.3	166,869,000	59,108,645	76.8
公債費	412,383,000	259,309,040	25.7	0	153,073,960	62.9
合　計	1,387,744,000	1,008,692,395	100.0	166,869,000	212,182,605	72.7

5　士別市農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落における生活環境の整備及び公衆衛生の向上と併せて農業用排水の水質保全を図ることを目的に、集落排水施設及び個別排水施設の整備、管理、運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、施設使用料、受益者分担金、一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源としています。

当年度の決算は〔表 16〕のとおりで、予算現額 2 億 4,928 万円に対し、収入済額 2 億 4,115 万円（収入率 96.7%）、支出済額 2 億 2,041 万円（執行率 88.4%）となっており、歳入歳出差引額は 2,073 万円で、全額が翌年度へ繰越となっています。

なお、この残額は、令和 6 年 4 月 1 日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定によって下水道事業会計へ引き継がれています。

〔表 16〕　決算状況　（単位:円. %. ポイント）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和5年度	249,287,000	241,154,622	96.7	220,415,491	88.4	20,739,131
令和4年度	232,205,000	227,096,240	97.8	227,096,240	97.8	0
対前年度増減額	17,082,000	14,058,382	△ 1.1	△ 6,680,749	△ 9.4	20,739,131
対前年度増減率	7.4	6.2		△ 2.9		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表 17〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は一般会計繰入金 1 億 5,104 万円（62.6%）、市債 6,770 万円（28.1%）、使用料及び手数料 1,888 万円（7.8%）などとなっています。

なお、収入未済額は 295 万円で前年度より 292 万円増加しています。増加した要因は、法適用化に伴って 3 月に打ち切り決算が行われ、出納整理期間に収入予定であった個別排水処理施設使用料や集落排水施設使用料等が計上されたためです。

また、不納欠損額は 1 万円（転居・転出 1 人 4 件）で前年度より 8,282 円減少となっています。〔表 4-2〕（11 ページ）

〔表 17〕　歳入科目（款）別決算状況　（単位:円. %）

科目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
分担金及び負担金	1,501,000	1,524,600	1,524,600	0.6	0	0	101.6	100.0
使用料及び手数料	21,814,000	21,813,620	18,883,513	7.8	11,352	2,918,755	86.6	86.6
繰入金	155,771,000	151,080,799	151,046,470	62.6	0	34,329	97.0	100.0
諸収入	2,001,000	2,000,039	2,000,039	0.8	0	0	100.0	100.0
市債	68,200,000	67,700,000	67,700,000	28.1	0	0	99.3	100.0
合計	249,287,000	244,119,058	241,154,622	100.0	11,352	2,953,084	96.7	98.8

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 18〕のとおりで、支出済額と構成比は公債費 1 億 2,272 万円（55.7%）、農業集落排水施設費 9,768 万円（44.3%）となっています。

不用額は 2,887 万円で、その主な内容は、公債費で元金 1,856 万円、利子 157 万円、農業集落排水施設費で農業集落排水施設管理費 548 万円、個別排水処理施設費で個別排水処理施設管理費 317 万円などとなっています。

〔表 18〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位:円. %）

科　目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
農業集落排水施設費	106,423,000	97,685,780	44.3	8,737,220	91.8
公債費	142,864,000	122,729,711	55.7	20,134,289	85.9
合計	249,287,000	220,415,491	100.0	28,871,509	88.4

財産及び基金の運用状況

《　財産に関する調書　》

令和 5 年度における財産の増減及び年度末現在高は〔表 1〕のとおりで、財産の増減の主な内容は次ページ以下のとおりです。

〔表 1〕　財産の増減及び現在高

区分		単位	令和4年度末現在高	当年度中の増減（R5.4.1～R6.3.31）			令和5年度末現在高	前年対比（%）
				増	減	計		
公有財産	土地	㎡	36,931,818.96	42,209.14	60,472.36	△18,263.22	36,913,555.74	100.0
	行政財産	㎡	9,930,939.45	19,573.95	38,675.73	△19,101.78	9,911,837.67	99.8
	公用財産	㎡	745,772.34	0	0	0	745,772.34	100.0
	公共用財産	㎡	9,185,167.11	19,573.95	38,675.73	△19,101.78	9,166,065.33	99.8
	普通財産	㎡	27,000,879.51	22,635.19	21,796.63	838.56	27,001,718.07	100.0
	建物	延べ㎡	290,929.53	1,491.23	135.08	1,356.15	292,285.68	100.5
	行政財産	延べ㎡	257,477.14	303.67	67.54	236.13	257,713.27	100.1
	公用財産	延べ㎡	42,088.90	0	0	0	42,088.90	100.0
	公共用財産	延べ㎡	215,388.24	303.67	67.54	236.13	215,624.37	100.1
	普通財産	延べ㎡	33,452.39	1,187.56	67.54	1,120.02	34,572.41	103.3
	立木の推定蓄積量	m^3	627,052	6,549	5,895	654	627,706	100.1
	無体財産	件	2	0	0	0	2	100.0
	有価証券	円	75,590,000	0	1,160,000	△ 1,160,000	74,430,000	98.5
	出資による権利	円	58,441,000	37,900	10,000,000	△ 9,962,100	48,478,900	83.0
物品		点	914	29	49	△ 20	894	97.8
	物品（車両以外）	点	706	23	45	△ 22	684	96.9
	車両	点	208	6	4	2	210	101.0
債権		円	271,745,800	244,000	4,561,800	△ 4,317,800	267,428,000	98.4

※物品は、取得価格が 50 万円以上の重要物品を記載しています。

1 公有財産

(1) 土地

① 行政財産　増減は次のとおりで、前年度より 19,101.78 ㎡減の 9,911,837.67 ㎡となっています。

（単位：㎡）

区　分	種　　別		増	減	備　　考
公共用財産	その他朝日	山村・運動広場	0	17,911.00	用途廃止（一部／普通／その他朝日／旧朝日運動広場へ）及び名称変更
		朝日山村広場	28.00	0	分筆測量に伴う地積更正
		朝日山村広場	235.00	0	分筆測量に伴う用途変更（一部／普通／その他朝日／旧朝日運動広場より）
		朝日山村広場	0	18,987.00	分筆及び名称変更（7448-1→7448-1及び7448-5へ）
		朝日山村広場	17,554.00	0	分筆及び名称変更（7448-1→7448-1及び7448-5へ）
		朝日山村広場	1,433.00	0	分筆及び名称変更（7448-1→7448-1及び7448-5へ）
		朝日山村広場	0	1,433.00	用途廃止（一部／普通／その他朝日／排水路へ）
		町民いこいの場用地	0	0.15	分筆測量に伴う地積更正
		町民いこいの場用地	0	323.95	分筆（3792→3792-1及び3792-2へ）
		町民いこいの場用地	303.32	0	分筆（3792→3792-1及び3792-2へ）
		町民いこいの場用地	20.63	0	分筆（3792→3792-1及び3792-2へ）
		町民いこいの場用地	0	20.63	用途廃止（一部／普通／その他朝日／旧いこいの場用地へ）
計			19,573.95	38,675.73	19,101.78㎡ の減

② 普通財産　増減は次のとおりで、前年度より 838.56 ㎡増の 27,001,718.07 ㎡となっています。

（単位：㎡）

区　分	種　　別		増	減	備　　考
普通財産	その他士別	（旧）士別高校跡地	31.00	0	地積更正／錯誤
		（旧）清掃車両センター	0	306.94	
		（旧）清掃車両センター	0	306.89	
	その他温根別	（旧）温根別町汚泥貯留施設	1,250.00	0	用途廃止／下水道事業会計から
		（旧）温根別町汚泥貯留施設	0.11	0	地積更正／地目変更
		（旧）温根別町汚泥貯留施設	0	4.42	地積更正／錯誤
		（旧）温根別町汚泥貯留施設	0	1,245.69	売却
		（旧）温根別町汚泥貯留施設	1,728.00	0	用途廃止／下水道事業会計から
		（旧）温根別町汚泥貯留施設	0.39	0	地積更正／地目変更
		（旧）温根別町汚泥貯留施設	0	2.49	地積更正／錯誤
		（旧）温根別町汚泥貯留施設	0	1,725.90	売却
	その他朝日	（旧）朝日運動広場	17,911.00	0	用途廃止（一部／公共用／その他の施設／山村・運動広場より）
		（旧）朝日運動広場	0	235.00	分筆測量に伴う用途変更（一部／公共用／その他の施設／山村・運動広場へ）
		（旧）朝日運動広場	0	0	分筆に伴う地番変更（7448-1→7448-4）
		（旧）朝日運動広場	0	17,676.00	売却
		排水路	1,433.00	0	用途廃止（一部／公共用／その他の施設／朝日山村広場より）
		市外宅地	0	0.17	分筆に伴う地積更正
		市外宅地	0	261.06	分筆（3800-2→3800-2及び3800-3へ）
		市外宅地	249.62	0	分筆（3800-2→3800-2及び3800-3へ）
		市外宅地	11.44	0	分筆（3800-2→3800-2及び3800-3へ）
		市外宅地	0	11.44	売却
		（旧）いこいの場用地	20.63	0	用途廃止（一部／公共用／その他の施設／町民いこいの場用地より）
		（旧）いこいの場用地	0	20.63	売却
計			22,635.19	21,796.63	838.56㎡ の増

(2) 建物

① 行政財産　増減は次のとおりで、前年度より 236.13 ㎡増の 257,713.27 ㎡となっています。

（単位：㎡）

区　分	種　　別		増	減	備　　考
公共用財産	その他士別	共同貯蔵施設	77.76	0	登載もれ／PCハウス
		農畜産物処理加工施設	93.90	0	登載もれ／市増築分処理加工施設
		農畜産物処理加工施設	132.01	0	登載もれ／汚水処理施設
	その他朝日	運動広場トイレ	0	27.04	用途廃止（普通／その他朝日へ）
		運動広場器具庫	0	40.50	用途廃止（普通／その他朝日へ）
計			303.67	67.54	236.13㎡ の増

② 普通財産　増減は次のとおりで、前年度より 1,120.02 ㎡増の 34,572.41 ㎡となっています。

（単位：㎡）

区　分	種　　別		増	減	備　　考
普通財産	その他士別	（旧）サイクリングターミナル	1,120.02	0	登載もれ／公共用／その他の施設から
	その他朝日	（旧）運動広場トイレ	27.04	0	用途廃止（公共用／その他の施設／運動広場トイレより）
		（旧）運動広場器具庫	40.50	0	用途廃止（公共用／その他の施設／運動広場器具庫より）
		（旧）運動広場トイレ	0	27.04	売却
		（旧）運動広場器具庫	0	40.50	売却
計			1,187.56	67.54	1,120.02㎡ の増

(3) 立木の推定蓄積量

立木の推定蓄積量は、生長などにより 654m^3 増加して 627,706m^3 となっています。

(4) 有価証券

北海道曹達株式会社が令和5年4月18日付で株券を不発行としたことに伴い、区分を「有価証券」から「出資による権利」に変更した結果、有価証券全体で1,160,000円の減となり、令和5年度末現在高は 74,430,000 円となっています。

(5) 出資による権利

士別市農畜産物加工株式会社の株式を令和6年2月14日付の株式譲渡契約によって、すぐる食品株式会社に譲渡したことに伴い、10,000,000 円の減となりました。

また、「有価証券」から「出資による権利」への区分変更となった北海道曹達株式会社の株式については、令和5年6月21日付の同社からの自己株式取得に関する通知を受けて、本市で所持していた株式 1,160,000 円のうち 1,122,100 円を譲渡した結果、37,900 円の残となりました。

これらの処理を行ったことによって、出資による権利全体で9,962,100円の減となり、令和5年度末現在高は 48,478,900 円となっています。

2 物品

重要物品（取得価格50万円以上）は、前年度末では914点（うち車両208点）で、新たに人事給与及び時間外休暇システム、X線装置、車両ではダイハツハイゼット、トヨタライズなど29点（うち車両6点）を取得しています。

一方、機能低下により使用不能となったことなどから、歩行訓練用階段、容器包装類圧縮梱包機、ウエイトリフティング電気判定機、車両では、トヨタカローラ、乗用三連リールモアなど49点（うち車両4点）を廃棄処分しています。

この結果、年度末の重要物品は、前年度より20点減少して894点（うち車両210点）となりました。

なお、台帳への登載もれが1点確認されましたので、今後は適正な事務処理を行うよう求めます。

3 債権

債権の内容は、次のとおりです。

① 奨学資金貸付金

貸付は16件5,460,000円、償還は61件7,521,800円で、年度末現在高は33,623,000円となっています。

② 社会福祉法人朝日福祉会経営資金貸付金

貸付・償還ともになく、年度末現在高は18,000,000円となっています。

③ 介護従事者新規就労定着支援事業貸付金

貸付は10件779,000円、償還は3件238,000円、償還免除は3件297,000円で、年度末現在高は2,055,000円となっています。

④ 地域総合整備資金貸付金

貸付・償還ともになく、年度末現在高は210,000,000円となっています。

⑤ 経営資金貸付金

償還は2件2,500,000円で、年度末現在高は3,750,000円となっています。

この結果、年度末現在高の総額は、前年度より4,317,800円減少して、267,428,000円となっています。

4　基金

基金の令和５年度中の増減及び年度末現在高は、〔表２〕のとおりです。

〔表２〕 基金の増減及び現在高　　（単位:円. %）

基金名		令和4年度末現在高 ①	当年度中の増減（R5.4.1～R6.3.31） 増加額 新規	利子	長期繰替運用返還	計 ②	減少額 ③	令和5年度末現在高 ①+②−③	前年対比（%）
一括運用基金	財政調整基金	1,600,863,198	220,000,000	670,661	0	220,670,661	0	1,821,533,859	113.8
	減債基金	108,206,380	36,965,000	39,855	0	37,004,855	0	145,211,235	134.2
	地域振興基金	78,261,227	5,480,000	28,457	0	5,508,457	1,000,000	82,769,684	105.8
	合併特例振興基金	286,033,215	0	4,466	0	4,466	694,596	285,343,085	99.8
	ふるさと創生基金	117,261,048	0	41,374	0	41,374	4,928,217	112,374,205	95.8
	公共施設整備基金	16,246,344	53,681	6,205	0	59,886	1,053,681	15,252,549	93.9
	庁舎整備基金	400,564	0	0	0	0	400,564	0	皆減
	地域福祉基金	103,233,289	1,794,000	37,864	0	1,831,864	432,595	104,632,558	101.4
	士別市立病院医療体制整備基金	6,211,966	120,000	2,288	0	122,288	0	6,334,254	102.0
	中小企業勤労者福祉基金	60,892,482	0	20,825	0	20,825	4,352,029	56,561,278	92.9
	中山間ふるさと水と土保全基金	21,289,265	0	7,841	0	7,841	0	21,297,106	100.0
	山崎賞基金	651,928	0	240	0	240	0	652,168	100.0
	森林整備基金	74,984,032	28,008,000	17,946	0	28,025,946	26,259,124	76,750,854	102.4
	奨学基金	32,566,055	2,311,400	11,995	0	2,323,395	0	34,889,450	107.1
	文化振興基金	1,162,271	250,000	428	0	250,428	0	1,412,699	121.5
	スポーツ振興基金	9,335,511	0	3,438	0	3,438	0	9,338,949	100.0
	私の士別・あなたのふるさと応援基金	138,564,172	35,048,193	34,202	0	35,082,395	45,704,798	127,941,769	92.3
	川内村復興応援かえる基金	632,949	0	233	0	233	0	633,182	100.0
その他の基金	国民健康保険支払準備基金	407,245,346	1,186,467,267	7,441	0	1,186,474,708	1,207,134,871	386,585,183	94.9
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8,561,114	0	4	0	4	8,561,118	0	皆減
	介護給付費準備基金	370,200,738	761,908,921	8,011	0	761,916,932	739,891,025	392,226,645	105.9
合計		3,442,803,094	2,278,406,462	943,774	0	2,279,350,236	2,040,412,618	3,681,740,712	106.9

《 基金の運用状況 》

令和５年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次のとおりです。

１ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険の被保険者に対し高額医療費の支給を受けるまでの間、費用を支払うための資金として貸付を行ってきましたが、限度額認定証の普及などにより近年利用実績がなく、今後も利用見込みがないことから、基金の廃止となりました。また、基金残額8,561,114円については、国民健康保険支払準備基金に積替となっています。